

武蔵野市のバランスシート 2005

平成 1 6 年度版

平成 1 7 年 9 月
武 蔵 野 市

目 次

はじめに	1
§ 1 武蔵野市の財政状況と財務諸表の役割について	
武蔵野市の財政状況	2
予算・決算報告と財務諸表の役割について	8
§ 2 武蔵野市の財務諸表について	
貸借対照表	15
行政コスト計算書	17
キャッシュ・フロー計算書	19
§ 3 財務諸表の説明と分析について	
貸借対照表	21
【資産の部】	30
【負債の部】	36
【正味財産の部】	39
【注記】	40
行政コスト計算書	42
キャッシュ・フロー計算書	47
§ 4 連結会計 武蔵野市の連結財務諸表について	
連結貸借対照表	49
連結行政コスト計算書	51
連結キャッシュ・フロー計算書	53
§ 5 連結財務諸表の説明と分析について	55
連結貸借対照表（明細表）	63
連結行政コスト計算書（明細表）	65
連結キャッシュ・フロー計算書（明細表）	67
連結修正明細	69
【資料1】主な建物一覧表	71

はじめに

武蔵野市では、平成 11 年度から「武蔵野市のバランスシート」を独自に作成し公表しています。現在の公会計では、決算は 1 年間の現金の収入・支出を示していますが、資産やコストの実態など、正確な財務状況を把握するには不十分な面もあります。そのため資産・負債・正味財産を示す貸借対照表、サービス提供のコストを示す行政コスト計算書、資金の動きを示すキャッシュ・フロー計算書の財務諸表を「武蔵野市のバランスシート」として作成しています。そしてバランスシートからの財務情報を、財政規律とコスト意識をもった行政経営を行うために活用するとともに、市民に対する説明責任を果たすことができると考えています。

今回で 7 度目の作成となる「武蔵野市のバランスシート 2005」は、一般会計、特別会計、公営企業会計と市が出資、出えんなどを行い、密接な関連を有する財政援助出資団体までを含めた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、武蔵野市全体の財務状況をより分かりやすく説明しています。

平成 16 年度決算では大野田小学校改築事業や、市税還付金の増などが特徴的な要因となっていますが、一般会計、連結会計とも引き続きバランスの取れた財政状況を維持しています。

市ではこれらの会計情報を主に

発生主義会計を将来にわたる財政規律の手段として活用する。

市債償還や今後増大が予想される市有施設の更新経費及び退職手当等の支払能力があるかどうかを見る。

サービスのフルコスト情報を用い、効率的・効果的な行政経営に活用していく。という三つの観点から今後の行政経営に活用していくことを考えています。

国庫補助負担金の削減、地方交付税制度の見直し、地方への税源移譲を行う三位一体改革がすすみ、地方税財政制度は大きく変化しつつあります。武蔵野市の財政も大きな影響を受け、財政状況は今後も厳しく推移していくことが予想されますが、財政の健全性を確保する財政運営により、行政サービスの提供は今後も持続可能であると考えています。

これらの財務諸表が、市民の皆様にとってより分かりやすく、市政を理解する上で役に立つ財務情報となるよう、今後さらに改善を図ってまいります。

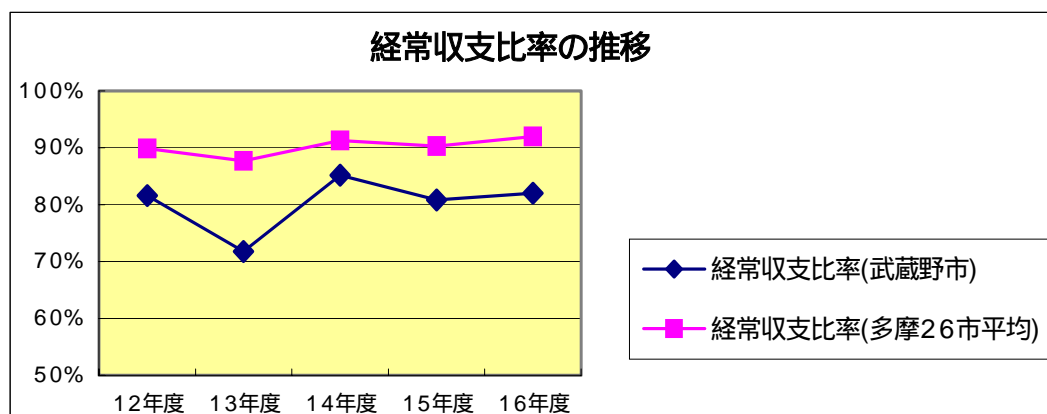
§ 1 武蔵野市の財政状況と財務諸表の役割について

武蔵野市の財政状況

1 主な財政指標

財政状況を評価する指標として、通常、財政力指数、経常収支比率、公債費比率がよく用いられます。武蔵野市の財政力指数と公債費比率は全国でも最上位にあります。また、経常収支比率は多摩26市の中では健全な水準にあるといえます。

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
武蔵野市	財政力指数(3年平均)	1.419	1.432	1.576	1.598	1.707
	公債費比率	7.2%	6.7%	5.3%	6.3%	4.9%
	経常収支比率	81.6%	71.8%	85.2%	80.8%	82.0%
経常収支比率(多摩26市平均)		89.9%	87.7%	91.3%	90.3%	92.0%



財政力指数 : 財政基盤の強さや余裕度を示す指標です。1を超えるほど財源に余裕があり、1以上になると地方交付税の対象外となります。

経常収支比率 : 財政構造の弾力性を示す指標で、70～80%が望ましいと言われています。都市部では高い傾向にありますが、比率が高いと新たな行政サービスへの対応が困難になります。

公債費比率 : 税などの一般財源をどれくらい借入金の返済に充てているかの指標です。この比率が高くなると財政の硬直化につながるため、10%を超えないことが望ましいとされています。

2 財務諸表からみた財政状況

武蔵野市の財政状況を、次の表にある財政指標を使いながら、3つの視点から説明します。

- (1) 財務内容は健全で、行政サービスの提供は持続可能か
- (2) 市債償還と退職手当の支払能力はあるか、また今後予想される市有施設の更新・新設に対応できるか
- (3) 効率的で効果的な行政経営が行われているか

過去5年間の財政状況（一般会計）

（単位：億円）

財務諸表	財政指標	意味	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
貸借 対照表	借入金 （市債）	財政の持続可能性を見る	282	270	261	282	284
	正味財産	資産形成における世代間の負担の公平性を見る	1,878	1,973	1,974	2,059	2,100
行政 コスト 計算書	収入	サービスのコストを賄う 財源（市民の負担）	491	551	486	508	487
	支出	提供されたサービスの コスト（市民の受益）	449	460	493	437	456
	収支差額	正味財産の増加（受益と 負担の差額）	42	91	7	71	31
キャッシュ・ フロー計算書	行政活動の 資金収支	行政活動（サービス・資 産形成活動）の現金収支	8	65	18	12	26

（1）財務内容は健全で、行政サービスの提供は持続可能か

借入金は健全な水準にあります

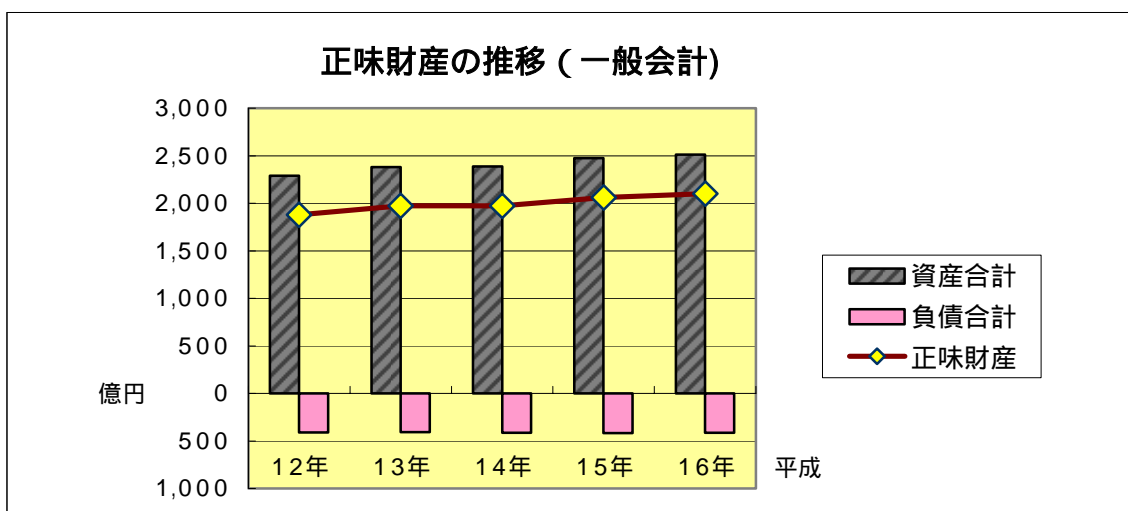
平成 16 年度末の一般会計の借入金残高は 284 億円です。これは学校施設などの有形固定資産の形成などに充てられており、有形固定資産の残高（減価償却後）2,232 億円に占める借入金の割合は 12.7%（284 億円 / 2,232 億円）と低い水準になります。また、市債残高 284 億円は、平成 16 年度の収入のうち一般財源 393 億円の 0.72 年分に相当します。

平成 17 年度地方財政計画によれば、わが国の地方自治体全体では地方税収入などの一般財源の収入（53.4 兆円）の約 3.84 倍の長期債務残高（205 兆円）（地方債 143 兆円、交付税特別会計借入金（地方負担分）34 兆円、公営企業債（普通会計負担分）28 兆円の合計）を抱えています。さらに、平成 17 年度予算によれば、政府（国）は一般会計歳入の税収等の収入（44

兆円)の13倍もの長期債務残高(572兆円)があります。これに対して、欧米における健全な借入金の水準は、税収の1~2年分程度となっています。武蔵野市における市債残高は、健全な水準にありますが、財政規律を緩めることなく堅実な財政運営を行っていきたいと考えます。

正味財産は維持されています

平成16年度末の一般会計の正味財産(資産と負債の差額)は2,100億円になります。正味財産比率(正味財産合計/資産合計)は、83.6%と高い水準を維持しています。これは、主に現世代の負担により資産を形成してきたことを意味し、将来世代への負担が少なく、世代間負担の公平性からも十分責任を果たしているといえます。



連結会計においても借入金や正味財産は良好な水準にあります

一般会計と連結会計(一般会計・特別会計・公営企業会計・財政援助出資団体)を比較すると、連結会計の資産は3,120億円、負債は677億円、正味財産は2,443億円となり、それぞれ一般会計の1.24倍、1.64倍、1.16倍に増加します。正味財産比率は、一般会計の83.6%から78.3%へと減少します。

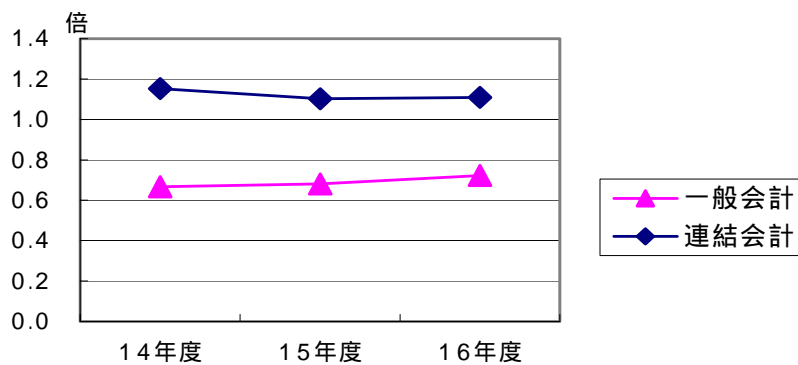
また、借入金残高と収入を比較すると、平成16年度において一般会計では1年間の収入のうち一般財源の0.72年分であるのに対して、連結会計では、1.11年分となります。財政援助出資団体の中でも、武蔵野市土地開発公社の借入金残高は大幅に減少しており、平成15年度末122億円が平成16年度末では99.8億円になります。今後も公社の保有する土地の有効活用を図ることにより、市民サービス水準の向上に努めます。

一般会計と連結会計の比較（平成16年度）

（単位：億円）

	一般会計		連結会計	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
総資産	2,513	100%	3,120	100%
うち有形固定資産	2,232	89%	2,727	87%
総負債	413	16%	677	22%
うち借入金	284	11%	490	16%
正味財産	2,100	84%	2,443	78%

借入金と収入の比率



（単位：億円）

	一般会計			連結会計		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
借入金	261	282	284	508	510	490
収入(一般財源) (注)	391	414	393	441	463	442
借入金÷収入(倍)	0.67	0.68	0.72	1.15	1.10	1.11

（注）収入（一般財源）は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び水道・下水道使用料の合計額としています。

（2）市債償還と退職手当の支払能力はあるか、また今後予想される市有施設の更新・新設に対応できるか

市債残高は健全な水準にあり、退職手当や資産の更新・新設に対応できるように基金を積み立てています

第 1 に、市債残高は健全な水準にあり、一般会計では収入のうち一般財源の 0.72 年分、連結会計では 1.11 年分に相当し、償還能力は非常に高いといえます。

第 2 に、退職手当については、退職者数がピークとなる平成 19 年度から 22 年度の 4 年間で合計 57 億円程度の退職金の支払を見込んでいます。一年度の平均的な退職金の支払額は 10 億円程度ですので、この 4 年間の負担増はおよそ 17 億円になり、財政調整基金の取崩しなどの対応が必要となります。

第 3 に、市有施設の更新・新設のための自己資金としては、公共施設整備基金などの基金を積み立てており、平成 16 年度末の残高は、公共施設整備基金、学校施設整備基金、吉祥寺まちづくり基金、公園緑化基金、武蔵境市民まちづくり基金を合わせて、112 億円になります。平成 15 年度と比べて 19 億円減っていますが、これは、平成 16 年度に大野田小学校校舎改築事業や吉祥寺シアター建設事業などのために取り崩したことによるものです。市有施設については、「公共施設保全計画」に基づいて計画的な維持管理を行うとともに、施設の更新を含めた資産管理計画を作成して、施設ごとの維持修繕コストを削減していきます。その財源については財政計画との整合性を保ちながら資金調達を行っていきます。

過去 5 年間の資金収支（一般会計）

（単位：億円）

	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
行政サービスに関する収入	491	549	484	506	486
収支差額					
行政サービス	85	123	35	79	52
資産形成	77	58	53	67	78
財務活動	0	73	14	19	36
収支差額（総計）	8	8	4	7	10
歳計現金（形式収支）	38	30	26	19	29

資金（キャッシュフロー）はバランスの良い資源配分をしています

資金の動きを、キャッシュ・フロー計算書でみると、行政サービスに関する収入は、行政サービスの消費、インフラ資産や建物施設等の資産形成、市債の償還や基金の積み立てにと、バランス良く資源配分されています。

平成 16 年度の資金収支については、行政サービスの収支差額は 52 億円で、ここから市債を 27 億円返済して残った 25 億円を資産形成に充てました。資産形成収支の資金不足は、78 億円で、この資金不足にはさきほどの 25 億円と、市債発行による 28 億円、基金からの繰入金 25 億円を充てました。資産形成に関連した市債の発行は、資産形成に関する支出の 23.3%とな

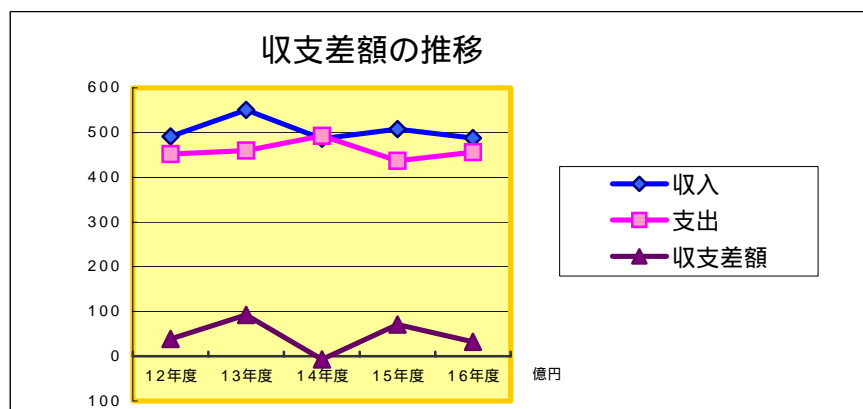
り、平成 15 年度（31%）より低くなりましたが、平成 11 年度から平成 15 年度までの 5 年間の平均（16.7%）に比べると高い比率となりました。

（3）効率的で効果的な行政経営が行われているか

行政コスト計算書の収支差額は黒字を維持しています

行政コスト計算書の収支差額は、1 年間に提供されたサービスのコストが当期の収入で賄えているかどうかを示すものです。平成 16 年度は 31 億円で減少しましたが、これは平成 15 年度に納付された法人市民税のうち 15 億円を還付するという臨時的な要因があったためです。法人市民税の臨時的増収があった年度は黒字額が大きくなりますが、その翌年度に同程度の増収がなかった場合、赤字になることもあります。平成 12 年度から平成 16 年度の 5 年間の収支差額の平均は、約 45.6 億円程度となっています。

収支差額がプラスであることは、1 年間の税金（負担）によって、1 年間のサービスのコスト（受益）が賄われていることになり、受益と負担が適正に対応していることを意味します。これはまた、将来世代への負担の先送りがないことを意味しています。



より効率的で効果的なサービスの提供を目指して、行政評価システムを行っています

事業の目標値を設定し、行政経営にマネジメント・サイクルを導入することにより、より効果が高く効率的な施策立案と事業執行を行うために、平成 14 年度に行政評価システムの試行を開始しました。平成 16 年度には過去 2 年度の試行から明らかになった課題の改善に努めるとともに、武蔵野市個別事務事業評価実施要領を定め、この要領に基づき 99 の個別事務事業評価を実施し、公表しています。

成果（アウトカム）指標または活動（アウトプット）指標の設定にはまだ困難な面もありますが、今後は、予算編成において事務事業評価を適切に行い、事業経営の改善に取り組んでいきたいと考えます。

予算・決算報告と財務諸表の役割について

1 予算・決算報告について

平成 16 年度当初予算は、16 年 3 月市長より提案され議会で承認されました。予算は、長期計画に基づく優先事業の執行、市民の安全や危機管理等の時代の変化に対応した緊急な課題への対策、日常的な行政サービスの改善など、行政の責任者が計画し執行する事業の概要を金額で表したものです。予算は、適切な財政運営の枠組みの中で、行政サービスにかかわる資金の使途とその財源を表現したものといたします。

予算の事業が法的に適切に執行されたかどうかを評価するための財務情報が、決算です。

平成 16 年度一般会計の予算と決算の概要は表 1 のとおりです。

表 1 予算決算比較表

(単位：百万円)

	予算額		決算額	予算現額と決算額との差異
	当初予算	予算現額	収入・支出済額	
前期繰越金	700	1,860	1,860	0
当期歳入	59,600	61,081	61,786	705
当期歳出	60,300	62,941	60,793	(注) 2,148
次期繰越金	0	0	2,853	2,853

(注) 差異には明許繰越・事故繰越 432 百万円を含む。

予算決算比較表を款別に要約したものは表 2 のようになります。

予算と決算(実績)との差異についてみると、歳入では、法人市民税と固定資産税の増加が大きく、歳出では、翌年度繰越 4 億円(交通バリアフリー事業等)、職員人件費の削減、国保・老保・介護保険への繰出金の不用額、事業の効率的な執行による節約部分などがあります。

事業毎の予算・実績の明細は『主要な施策の成果』において述べています。また、事業執行の効率性や有効性の評価は、「行政評価(事務事業評価)」において検討しています。

財政運営の視点からみると、予算はマクロ的な指標であり、事業計画の意図と現金所要額、およびその財源の見積もりを示すものといえます。

表2

予算決算比較表（款別）

（単位：百万円）

		予算額		決算額	予算現額と決算額との差異
		当初予算	予算現額	収入・支出済額	
当期歳入	市税	33,700	33,908	34,250	342
	国庫支出金	4,498	4,794	4,782	12
	都支出金	3,054	3,012	3,208	197
	使用料・手数料	1,282	1,465	1,560	96
	地方消費税交付金	1,811	1,895	1,895	0
	地方特例交付金	1,830	1,940	1,940	0
	その他収入	2,075	2,290	2,444	154
	市債発行	7,037	6,963	6,963	0
	基金繰入金	4,313	4,814	4,744	70
	合計	59,600	61,081	61,786	705
当期歳出	議会費	479	480	465	15
	総務費	10,008	11,828	11,365	463
	民生費	16,857	16,756	16,230	526
	衛生費	5,227	5,518	5,328	189
	労働・農業・商工費	518	487	454	32
	土木費	7,103	7,775	7,103	672
	消防費	2,141	2,136	2,110	26
	教育費	8,855	8,818	8,645	173
	公債費	7,453	7,539	7,539	0
	諸支出金	1,558	1,558	1,554	4
	予備費	100	47	0	47
	合計	60,300	62,941	60,793	2,148

* 数値は百万円単位で四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

2 財政運営の視点からみた予算・決算報告と財務諸表の役割

市民にとって、財政運営が適切に行われているかどうか、また負担の先送りをしていないかどうかを評価するためには、財務諸表を活用した中期的な財政計画が適切に作成され、その運営状況を評価することが必要です。

「武蔵野市のバランスシート2004」(平成16年9月)において、第四期基本構想・長期計画に基づく平成17年度から21年度の5年間の歳入・歳出を推計し、「経常予算及び資本予算」を試算し、平成21年度末「予想バランスシート」を作成しました。

今年度は、平成16年度当初予算・決算をもとに、経常収支・資本収支に区分した表を作成し、

その実績比較を行いました（表3）。

表3 当初予算と経常・資本予算ベースの決算

（単位：百万円）

区 分	予算額			決算額	
	当初予算 A	当初予算から経 常・資本予算へ の調整 B-A	経常・資本予算 B	経常・資本予算 ベース	
経常収支					
収入	市税	33,700		33,700	34,250
	国庫支出金	4,498	900	3,598	3,800
	都支出金	3,054	200	2,854	2,837
	使用料・手数料	1,282		1,282	1,560
	地方消費税交付金	1,811		1,811	1,895
	地方特例交付金	1,830		1,830	1,940
	その他収入	2,075		2,075	2,406
	市債発行	7,037	6,364	674	654
	基金繰入金	4,313	2,500	1,813	2,134
	前期繰越金	700		700	1,860
	合計	60,300	9,964	50,336	53,335
支出	人件費	11,853		11,853	11,581
	物件費	11,501		11,501	11,239
	補助費	7,080		7,080	7,202
	維持修繕費	587		587	568
	扶助費	6,730		6,730	6,617
	公債費	7,453	4,164	3,290	3,376
	繰出金	4,489		4,489	4,161
	投資的経費	10,459	8,900	1,559	1,356
	基金積立等	149		149	1,340
	減価償却費・引当金等				
	合計	60,300	13,064	47,236	47,439
経常収支差額		0	3,100	3,100	5,895
資本収支					
財源	投資的経費		8,900	8,900	9,190
	経常収支差額		3,100	3,100	5,895
	国庫支出金		900	900	982
	都支出金等		200	200	409
	基金繰入金		2,500	2,500	2,610
	市債発行		2,200	2,200	2,146
	合計		8,900	8,900	12,042
収支差額		0	0	0	2,852

* 数値は百万円単位で四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

（注）当初予算から経常・資本予算への調整は、経常収支に含まれている投資的経費のうち新規投資分を資本収支へ振り替え、その財源である国庫・都支出金、基金繰入金、市債発行を同様に振り替えたものです。

(1) 投資的な経費がどのような財源で賄われているか

平成 16 年度の固定資産への投資は 91.9 億円であり、その財源としては、国庫支出金・都支出金等で 13.9 億円、市債発行（固定資産形成分）で 21.5 億円、基金の取崩しで 26.1 億円、一般財源（経常収支差額）から 30.4 億円を調達したことになります。

表 4 固定資産投資と財源内訳

区分		金額	構成比
固定資産投資		91.9 億円	100.0%
財源	国庫支出金・都支出金等	13.9 億円	15.1%
	市債発行（減税補てん債除く）	21.5 億円	23.4%
	基金取崩	26.1 億円	28.4%
	一般財源	30.4 億円	33.1%
	合計	91.9 億円	100.0%

この結果、借入金残高（減税補てん債含む）は 283.7 億円（前期比 1.4 億円増加）となり、特定目的基金残高は 158.6 億円（前期比 19.8 億円減少）となりました（なお、基金には、財政調整基金が 46.9 億円あり、合計では 205.5 億円になります）。

第四期長期計画によれば、平成 17 年度から 21 年度にかけて、365 億円の大規模な投資が予定されています。その財源は、市債発行 152 億円（構成比 41.6%）、基金取崩し 89 億円（24.4%）、国・都支出金 23 億円（6.3%）、一般財源 101 億円（27.7%）を予定しています。

その結果、平成 21 年度末では、基金残高（財政調整基金含む）は 106 億円（平成 16 年度比 99.5 億円減少）、市債残高は 348 億円（平成 16 年度比 64.3 億円増加）になる見込みです。

したがって、新規の投資が市民にとって有用なサービスを提供するものとなるように努めると同時に、財務諸表を活用した中長期財政計画の作成と適切な運営により、健全な財政運営に努めていきたいと考えます。

表 5 第四期長期計画に基づく新規投資と財源予定 - 平成 17～21 年度の 5 年間

区分		金額	構成比
固定資産投資		365 億円	100.0%
財源	国庫支出金・都支出金等	23 億円	6.3%
	市債発行（減税補てん債除く）	152 億円	41.6%
	基金取崩	89 億円	24.4%
	一般財源	101 億円	27.7%
	合計	365 億円	100.0%

(2) 行政サービスの提供にあたり負担の先送りがないか

武蔵野市の行政サービスは、全国的にみても高い水準にあり、それだけコストもかかっています。しかしながら、行政サービスのコストがその年度の収入で賄うことができず、借金によって資金調達をしているような場合には、負担の(次世代への)先送りがなされていることを意味し、財政運営の基本(世代間負担の公平性を図ること)に反することになります。

予算は、財政運営の目的(世代間負担の公平)を実現する手段ですが、予算の執行状況を表す決算だけでは、世代間負担の公平性や、サービスの受益と負担の関係がわかりにくいという問題があります。そこで、財務諸表(貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書、行政コスト計算書)の作成により、市民が財政運営の良し悪しを評価することができます。現金収支の均衡だけでなく、行政運営のコストを計算することで、当年度の収入でサービス提供のコストが賄われているかどうかを評価することができます。

予算は現金収支で作成されているため、行政コスト計算書との関連がわかりにくいということがあります。そこで、予算・決算報告と財務諸表の関係を理解できるように、歳入・歳出予算から経常・資本予算へ組み替えたものを作成しました(表3)。

次に、経常・資本収支ベースの実績と財務諸表(キャッシュ・フロー計算書、行政コスト計算書)との関係を表す表を作成しました(表6)。

表6をみると、決算(経常・資本ベース)での経常収支の差額は59億円の黒字であることがわかります。また、財務諸表のキャッシュ・フロー計算書をみると、行政サービス収支差額は51.9億円の黒字です。行政コスト計算書の当期収支差額は31.4億円の黒字になります。行政コスト計算書が黒字であるということは、当期のサービスコストが当期の税金等の収入で賄われており、負担の先送りをしていないことを意味します。

市において公表している財務報告は、予算・決算報告と財務諸表の二つですが、それぞれの目的を理解し、活用していくことが重要であると考えます。

予算・決算報告は、議会で承認された予算が法的に適切に執行されたかどうかを評価するものであり、財政運営の視点からは、予算は財政規律の実現手段といえます。

発生主義会計に基づく財務諸表は、中長期的な視点から財政運営の良し悪しや世代間負担の公平性を評価するための情報を提供するものです。また、財務諸表は、事業評価においては費用対効果を評価するための正確なコスト情報を提供するものです。

今後とも、財政運営、予算編成、事業評価において、日常的なレベルから発生主義会計の財務情報を活用し、財務マネジメントを強化し、市民への説明責任を果たしていくことに努めたいと考えます。

表6

経常・資本予算ベースの決算と財務諸表

(単位：百万円)

区 分	決算		財務諸表		
	経常・資本予算 ベース A	経常・資本予算 ベースから キャッシュ・フ ロー計算書への 調整 B-A	キャッシュ・フ ロー計算書(3 区分) B	キャッシュ・フ ロー計算書から 行政コスト計算 書への調整 C- B	行政コスト計算 書 C
経常収支			行政サービス		
市税	34,250		34,250	164	34,086
国庫支出金	3,800		3,800		3,800
都支出金	2,837	132	2,969		2,969
使用料・手数料	1,560	184	1,744		1,744
地方消費税交付金	1,895		1,895		1,895
地方特例交付金	1,940		1,940		1,940
その他収入	2,406	370	2,036	282	2,318
市債発行	654	654			
基金繰入金	2,134	2,134			
前期繰越金	1,860	1,860			
合計	53,335	4,701	48,634	117	48,751
収入					
人件費	11,581	225	11,356		11,356
物件費	11,239	98	11,141		11,141
補助費	7,202	51	7,151		7,151
維持修繕費	568	1	567		567
扶助費	6,617	10	6,607		6,607
公債費	3,376	2,659	716		716
繰出金	4,161	239	4,400		4,400
投資的経費	1,356	145	1,501		1,501
基金積立等	1,340	1,340			
減価償却費・引当金等				2,177	2,177
合計	47,439	4,000	43,440	2,177	45,617
支出					
経常収支差額	5,895	701	5,195	2,060	3,135
資本収支			資産形成		
投資的経費	9,190		9,190		
財源					
経常収支差額	5,895	5,895			
国庫支出金	982		982		
都支出金等	409		409		
基金繰入金	2,610	2,610			
市債発行	2,146	2,146			
合計	12,042	10,651	1,391		
財務活動					
市債発行		2,800	2,800		
基金繰入金		4,744	4,744		
貸付金回収		54	54		
合計		7,597	7,597		
公債費(元金分)		2,659	2,659		
基金積立等		1,292	1,292		
貸付金		48	48		
合計		4,000	4,000		
収支差額	2,852	1,859	993		

*数値は百万円単位で四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

(注1) 経常・資本予算からキャッシュ・フロー計算書への調整は、経常収支と資本収支の2区分から、行政サービス収支、資産形成収支、財務活動収支の3区分への組替えであり、主に市債発行・償還、基金繰入金・積立金等を財務活動(資金運用・調達)へ振り替えたものです。

(注2) キャッシュ・フロー計算書から行政コスト計算書への調整は、非現金収支を加減したものです。明細は、下表のようになります。

キャッシュ・フロー計算書と行政コスト計算書の調整明細

(単位：百万円)

キャッシュ・フロー計算書の行政サービス収支差額		5,195
収 入	市税等未収金(未払金)増減	164
	国・都支出金取崩額及び分担金等取崩額	282
	合計	117
支 出	貸倒引当金繰入額(戻入額)	61
	減価償却費	2,728
	固定資産除却損	28
	退職給与引当金繰入額(戻入額)	538
	出資金回収	20
	合計	2,177
行政コスト計算書の当期収支差額		3,135

* 数値は百万円単位で四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

§ 2 武蔵野市の財務諸表について

貸借対照表

平成16年度 武蔵野市貸借対照表 平成17年3月31日現在

(単位：千円)

借方	金額	構成比	貸方	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
1 流動資産			1 流動負債		
(1) 歳計現金(形式収支)	2,852,570	1.1%	(1) 市債翌年度償還予定額	2,164,987	0.9%
(2) 財政調整基金	4,690,708	1.9%	固定資産形成分	1,635,235	
(3) 市税等未収金	2,169,202	0.9%	減税補てん分	529,752	
(4) 貸倒引当金	131,247	-0.1%	(2) 市税等未払金	576	0.0%
流動資産合計	9,581,233	3.8%	流動負債合計	2,165,563	0.9%
2 固定資産			2 固定負債		
(1) 土地	154,068,900	61.3%	(1) 市債(翌年度償還予定額を除く)	26,209,390	10.4%
道路・橋りょう	70,379,869		固定資産形成分	18,450,895	
行政財産	71,690,417		減税補てん分	7,758,495	
普通財産	11,998,614		(2) 退職給与引当金	12,910,033	5.1%
(2) 建物・構築物	66,145,424	26.3%			
道路・橋りょう	18,147,782		固定負債合計	39,119,423	15.5%
行政財産	46,803,254		負債合計	41,284,986	16.4%
普通財産	1,194,388				
(3) 備品・車両	628,302	0.3%	【正味財産の部】		
備品	301,631		(1) 国・都支出金	25,059,781	10.0%
車両	326,671		(2) 分担金・負担金	41,886	0.0%
(4) 事業負担金	2,232,136	0.9%	(3) 積立金	20,550,148	8.2%
(5) 建設仮勘定	111,800	0.0%	(4) 資産形成一般財源	164,392,587	65.4%
固定資産合計	223,186,562	88.8%	正味財産合計	210,044,402	83.6%
3 投資その他			負債・正味財産合計	251,329,388	100.0%
(1) 出資金及び有価証券	2,194,781	0.9%			
出資金(出えん金)	2,154,231				
有価証券	40,550				
(2) 貸付金	507,372	0.2%			
(3) 基金	15,859,440	6.3%			
投資その他合計	18,561,593	7.4%			
資産合計	251,329,388	100.0%			

【注記】

1 債務負担行為は以下のとおりです。

(1) 工事請負契約など 9,364,714 千円

(2) 債務保証など 13,228,460 千円

2 固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

(1) 建物・構築物 38,784,335 千円

(道路・橋りょう 13,791,067千円、行政財産 24,703,855千円、普通財産 289,413千円)

(2) 備品・車両 1,177,593 千円

(備品 794,568千円、車両 383,025千円)

(3) 事業負担金 1,320,653 千円

武蔵野市比較貸借対照表（15年度・16年度）

（単位：千円）

借 方	平成15年度	平成16年度	増 減	貸 方	平成15年度	平成16年度	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
1 流動資産				1 流動負債			
(1) 歳計現金（形式収支）	1,859,603	2,852,570	992,967	(1) 市債翌年度償還予定額	6,701,456	2,164,987	4,536,469
(2) 財政調整基金	6,164,233	4,690,708	1,473,525	固定資産形成分	1,993,498	1,635,235	358,263
(3) 市税等未収金	2,333,527	2,169,202	164,325	減税補てん分	4,707,958	529,752	4,178,206
(4) 貸倒引当金	191,773	131,247	60,526	(2) 市税等未払金	469	576	107
流動資産合計	10,165,590	9,581,233	584,357	流動負債合計	6,701,925	2,165,563	4,536,362
2 固定資産				2 固定負債			
(1) 土地	150,444,387	154,068,900	3,624,513	(1) 市債（翌年度償還予定額を除く）	21,532,871	26,209,390	4,676,519
道路・橋りょう	69,591,916	70,379,869	787,953	固定資産形成分	17,347,736	18,450,895	1,103,159
行政財産	68,151,095	71,690,417	3,539,322	減税補てん分	4,185,135	7,758,495	3,573,360
普通財産	12,701,376	11,998,614	702,762	(2) 退職給与引当金	13,447,527	12,910,033	537,494
(2) 建物・構築物	63,541,775	66,145,424	2,603,649	固定負債合計	34,980,398	39,119,423	4,139,025
道路・橋りょう	18,122,243	18,147,782	25,539	負債合計	41,682,323	41,284,986	397,337
行政財産	43,967,318	46,803,254	2,835,936				
普通財産	1,452,214	1,194,388	257,826	【正味財産の部】			
(3) 備品・車両	695,077	628,302	66,775	(1) 国・都支出金	23,986,138	25,059,781	1,073,643
備品	352,611	301,631	50,980	(2) 分担金・負担金	44,371	41,886	2,485
車両	342,466	326,671	15,795	(3) 積立金	24,001,601	20,550,148	3,451,453
(4) 事業負担金	1,648,661	2,232,136	583,475	(4) 資産形成一般財源	157,931,572	164,392,587	6,461,015
(5) 建設仮勘定	646,750	111,800	534,950	正味財産合計	205,963,682	210,044,402	4,080,720
固定資産合計	216,976,650	223,186,562	6,209,912	負債・正味財産合計	247,646,005	251,329,388	3,683,383
3 投資その他							
(1) 出資金及び有価証券	2,214,781	2,194,781	20,000				
出資金（出えん金）	2,154,231	2,154,231	0				
有価証券	60,550	40,550	20,000				
(2) 貸付金	451,616	507,372	55,756				
(3) 基金	17,837,368	15,859,440	1,977,928				
投資その他合計	20,503,765	18,561,593	1,942,172				
資産合計	247,646,005	251,329,388	3,683,383				

【注 記】

1 債務負担行為は以下のとおりです。

（単位：千円）

項 目	平成15年度	平成16年度	増 減
(1) 工事請負契約など	15,320,318	9,364,714	5,955,604
(2) 債務保証など	14,330,000	13,228,460	1,101,540

2 固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

（単位：千円）

項 目	平成15年度	平成16年度	増 減
(1) 建物・構築物	36,340,988	38,784,335	2,443,347
道路・橋りょう	12,797,419	13,791,067	993,648
行政財産	23,203,753	24,703,855	1,500,102
普通財産	339,816	289,413	50,403
(2) 備品・車両	1,127,296	1,177,593	50,297
備品	773,841	794,568	20,727
車両	353,455	383,025	29,570
(3) 事業負担金	1,226,007	1,320,653	94,646

行政コスト計算書

平成16年度 武蔵野市行政コスト計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位：千円)

項目名		金額	構成比	
【収入の部】	1 現金による収入	市税	34,249,525	70.2%
		国庫支出金	3,799,863	7.8%
		都支出金	2,969,313	6.1%
		使用料・手数料	1,744,100	3.6%
		分担金・負担金・寄附金	207,776	0.4%
		地方消費税交付金	1,895,495	3.9%
		地方特例交付金	1,939,714	4.0%
		その他*	1,828,246	3.8%
	現金による収入計		48,634,032	99.8%
	2 その他の収入	国・都支出金取崩額	279,106	0.5%
		分担金・負担金・寄附金取崩額	2,485	0.0%
		市税等未収金減少額	164,325	-0.3%
		市税等未払金増加額	107	0.0%
	その他の収入計		117,159	0.2%
収入合計		48,751,191	100.0%	
【支出の部】	1 現金による支出	人件費	11,356,370	23.3%
		物件費	11,141,168	22.8%
		維持補修費	566,881	1.2%
		扶助費	6,607,440	13.5%
		補助費等	7,151,297	14.7%
		公債費(利子分)	716,183	1.5%
		繰出金	4,399,615	9.0%
		普通建設事業に伴う経費	1,500,748	3.1%
	現金による支出計		43,439,702	89.1%
	2 その他の支出	貸倒引当金繰入額	60,526	-0.1%
		減価償却費	2,727,634	5.6%
		道路・橋りょう	993,648	
		建物・構築物	1,532,678	
		備品	57,579	
		車両	49,083	
		事業負担金	94,646	
		有形固定資産除却損	27,578	0.1%
		退職給与引当金繰入額	537,494	-1.1%
		出資金回収	20,000	0.0%
		その他支出計		2,177,192
支出合計		45,616,894	93.6%	
当期収支差額		3,134,297	6.4%	

*その他には、地方譲与税、利子割交付金、財産収入、諸収入などが含まれています。

正味財産増減表(平成15年度・16年度)

(単位：千円)

項目名	平成15年度(A)	平成16年度(B)	(B)-(A)
期首正味財産残高	197,453,248	205,963,682	8,510,434
当期収支差額	7,061,748	3,134,297	3,927,451
資産形成に関する収支	1,448,686	946,423	502,263
国・都支出金・使用料・負担金等	1,078,227	1,356,449	278,222
財産収入・諸収入・その他	637,869	128,435	766,304
国・都支出金・負担金等取崩額	267,410	281,591	14,181
正味財産増加額	8,510,434	4,080,720	4,429,714
期末正味財産残高	205,963,682	210,044,402	4,080,720

武蔵野市比較行政コスト計算書（平成15年度・16年度）

（単位：千円）

項目名	平成15年度	平成16年度	増減
【 収入の部 】			
1 現金による収入			
市税	37,505,009	34,249,525	3,255,484
国庫支出金	3,476,488	3,799,863	323,375
都支出金	2,982,451	2,969,313	13,138
使用料・手数料	1,528,854	1,744,100	215,246
分担金・負担金・寄附金	159,817	207,776	47,959
地方消費税交付金	1,685,253	1,895,495	210,242
地方特例交付金	1,332,256	1,939,714	607,458
その他*	1,904,208	1,828,246	75,962
現金による収入 計	50,574,336	48,634,032	1,940,304
2 その他の収入			
国・都支出金取崩額	264,922	279,106	14,184
分担金・負担金・寄附金取崩額	2,488	2,485	3
市税等未収金減少額	45,982	164,325	118,343
市税等未払金増加額	229	107	336
その他の収入 計	221,657	117,159	104,498
収入 合計	50,795,993	48,751,191	2,044,802
【 支出の部 】			
1 現金による支出			
人件費	12,360,057	11,356,370	1,003,687
物件費	10,843,714	11,141,168	297,454
維持補修費	568,416	566,881	1,535
扶助費	6,239,165	6,607,440	368,275
補助費等	5,727,006	7,151,297	1,424,291
公債費（利子分）	787,774	716,183	71,591
繰出金	4,533,369	4,399,615	133,754
普通建設事業に伴う経費	1,677,284	1,500,748	176,536
現金による支出 計	42,736,785	43,439,702	702,917
2 その他の支出			
貸倒引当金繰入額	9,915	60,526	50,611
減価償却費	2,662,976	2,727,634	64,658
道路・橋りょう	978,105	993,648	15,543
建物・構築物	1,501,111	1,532,678	31,567
備品	65,223	57,579	7,644
車両	50,425	49,083	1,342
事業負担金	68,112	94,646	26,534
有形固定資産除却損	148,812	27,578	121,234
退職給与引当金繰入額	1,804,413	537,494	1,266,919
出資金回収	0	20,000	20,000
その他支出 計	997,460	2,177,192	1,179,732
支出 合計	43,734,245	45,616,894	1,882,649
当期収支差額	7,061,748	3,134,297	3,927,451

*その他には、地方譲与税、利子割交付金、財産収入、諸収入などが含まれています。

武蔵野市比較正味財産増減表（平成15年度・16年度）

（単位：千円）

項目名	平成15年度	平成16年度	増減
期首正味財産残高	197,453,248	205,963,682	8,510,434
当期正味財産増加額	8,510,434	4,080,720	4,429,714
当期収支差額	7,061,748	3,134,297	3,927,451
資産形成に関する収支	1,448,686	946,423	502,263
期末正味財産残高	205,963,682	210,044,402	4,080,720

キャッシュ・フロー計算書

平成16年度 武蔵野市キャッシュ・フロー計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位：千円)

項目名	金額
【行政サービスに関する収支】	
市税	34,249,525
国庫支出金	3,799,863
都支出金	2,969,313
使用料・手数料	1,744,100
分担金・負担金・寄附金	207,776
地方消費税交付金	1,895,495
地方特例交付金	1,939,714
その他*	1,828,246
収入計	48,634,032
人件費	11,356,370
物件費	11,141,168
維持補修費	566,881
扶助費	6,607,440
補助費等	7,151,297
公債費(利子分)	716,183
繰出金	4,399,615
普通建設事業に伴う経費	1,500,748
支出計	43,439,702
行政サービスに関する収支差額	5,194,330
【資産形成に関する収支】	
国庫支出金	981,939
都支出金	370,810
使用料・手数料	0
分担金・負担金・寄附金	3,700
財産収入	9,193
諸収入	25,650
収入計	1,391,292
普通建設事業費	9,190,374
出資金及び有価証券	0
繰出金	0
支出計	9,190,374
資産形成に関する収支差額	7,799,082
【財務活動に関する収支】	
市債(減税補てん分)	653,900
市債(固定資産形成分等)	2,145,600
基金からの繰入金	4,743,554
貸付金元金回収額	54,428
収入計	7,597,482
公債費(元金分)	2,659,450
貸付金	48,212
積立金	1,292,101
支出計	3,999,763
財務活動に関する収支差額	3,597,719
収支差額合計	992,967
前年度繰越金	1,859,603
当年度歳計現金(形式収支)	2,852,570

*その他には、地方譲与税、利子割交付金、財産収入、諸収入などが含まれています。

減税補てん債借換債の4,163,500千円は収入と支出から除いてあります。

武蔵野市比較キャッシュ・フロー計算書（平成15年度・16年度）

（単位：千円）

項目名	平成15年度	平成16年度	増減
【行政サービスに関する収支】			
市税	37,505,009	34,249,525	3,255,484
国庫支出金	3,476,488	3,799,863	323,375
都支出金	2,982,451	2,969,313	13,138
使用料・手数料	1,528,854	1,744,100	215,246
分担金・負担金・寄附金	159,817	207,776	47,959
地方消費税交付金	1,685,253	1,895,495	210,242
地方特例交付金	1,332,256	1,939,714	607,458
その他*	1,904,208	1,828,246	75,962
収入計	50,574,336	48,634,032	1,940,304
人件費	12,360,057	11,356,370	1,003,687
物件費	10,843,714	11,141,168	297,454
維持補修費	568,416	566,881	1,535
扶助費	6,239,165	6,607,440	368,275
補助費等	5,727,006	7,151,297	1,424,291
公債費（利子分）	787,774	716,183	71,591
繰出金	4,533,369	4,399,615	133,754
普通建設事業に伴う経費	1,677,284	1,500,748	176,536
支出計	42,736,785	43,439,702	702,917
行政サービスに関する収支差額	7,837,551	5,194,330	2,643,221
【資産形成に関する収支】			
国庫支出金	502,095	981,939	479,844
都支出金	565,647	370,810	194,837
使用料・手数料	8,820	0	8,820
分担金・負担金・寄附金	1,665	3,700	2,035
財産収入	7,576	9,193	1,617
諸収入	23,715	25,650	1,935
収入計	1,109,518	1,391,292	281,774
普通建設事業費	7,792,369	9,190,374	1,398,005
出資金及び有価証券	0	0	0
繰出金	0	0	0
支出計	7,792,369	9,190,374	1,398,005
資産形成に関する収支差額	6,682,851	7,799,082	1,116,231
【財務活動に関する収支】			
市債（減税補てん分）	487,200	653,900	166,700
市債（固定資産形成分等）	2,431,500	2,145,600	285,900
基金からの繰入金	1,362,427	4,743,554	3,381,127
貸付金元金回収額	69,060	54,428	14,632
収入計	4,350,187	7,597,482	3,247,295
公債費（元金分）	2,612,026	2,659,450	47,424
貸付金	33,089	48,212	15,123
積立金	3,561,528	1,292,101	2,269,427
支出計	6,206,643	3,999,763	2,206,880
財務活動に関する収支差額	1,856,456	3,597,719	5,454,175
収支差額合計	701,756	992,967	1,694,723
前年度繰越金	2,561,359	1,859,603	701,756
当年度歳計現金（形式収支）	1,859,603	2,852,570	992,967

*その他には、地方譲与税、利子割交付金、財産収入、諸収入などが含まれています。

減税補てん債借換債の4,163,500千円は収入と支出から除いてあります。

§ 3 財務諸表の説明と分析について

貸借対照表

1 作成方法について

(1) 基本的な考え方について

財務諸表全体については、決算統計の積み上げ方式を基本としつつ、固定資産については、公有財産台帳及び備品台帳からその残高を確認し、個別資産の取得価額を把握し積み上げる方法で作成しました。

(2) 資産・負債・正味財産の考え方

資産とは、将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的便益を表しています。これは、次世代が受けることのできるサービスといえます。

負債とは、過去の取引から生じた現在の債務であり、これを履行するために経済資源の流出をもたらすものです。これは、いわば次世代が負担する借金などといえます。

正味財産とは、資産と負債の差額ですが、資産形成における納税者からの財源を表しています。これは、現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値といえます。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になる数値といえます。

(3) 資産の評価基準

資産の評価方法は、原則として取得原価によっています。貸借対照表においては、資産形成とその財源の関係を明らかにするという目的から、資産の評価は取得原価を原則としています。取得原価がない場合は時価評価によっています。

(4) 収入・支出などの認識方法について

市の会計年度は、4月1日に始まり3月31日をもって終了しますが、その後、出納整理期間(4月1日から5月31日)があり、かなりの現金収支があるため、出納閉鎖日(5月31日)における資産・負債・正味財産を3月末日のものとして計上しました。

(5) 作成対象について

体系的な決算統計が作成されている一般会計(介護サービス事業を含む)を対象としました。

(6) 固定資産の計上方法について

道路・橋りょう

公有財産台帳には道路・橋りょうについて、法令上記載が要求されておらず、取得価額などに関する情報がありませんので、決算統計の普通建設事業費を集計し固定資産として計上しました。ただし、決算統計が現在の形式となったのが、昭和45年度ですので、昭和44年度以前のもは含まれていません。

行政財産・普通財産

公有財産台帳に掲載されている取得価額を、行政財産・普通財産に分けて集計しました。また、建物・構築物について大規模修繕を行った場合は、各年度・施設ごとに3千万円以上を要したものを資本的な支出とみなし、資産として計上しました。

事業負担金について

東京都や他の自治体が事業主体として行う道路や立体交差事業に対して、市が負担金などを支出する場合、市に法的所有権はありません。しかし、市民サービスを継続的に提供できるといった経済的な効果に着目して、一時に費用として計上するのではなく、固定資産として計上しました。

(7) 固定資産の減価償却について

項目	作成資料	減価償却方法	耐用年数	残存価額
道路・橋りょう	決算統計	定額法	30年	なし
建物・構築物	公有財産台帳	定額法	40年	10%
備品・車両	備品台帳	定額法	10年	10%
事業負担金	道路・橋りょう	決算統計	21年	なし
	建物・構築物	決算統計	28年	なし

道路・橋りょう

耐用年数について、過去の事業執行における平均的な数値(年間の平均道路改良率約3.3%)を参考に、30年としました。また、残存価額は「なし」としました。理由は、(ア)30年ですべての道路に対して改良工事がなされる。(イ)決算統計では、個々の路線別の取得価額が把握できないので、備忘記録を残す必要性はない、と考えたためです。

建物・構築物及び備品・車両

法人税法上の耐用年数を参考にして、利用可能期間を見積もりました。

事業負担金

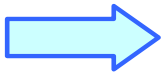
耐用年数について、市に所有権がないことから、通常の7割の期間で早期に償却することとし、残存価額も「なし」としました。

2 財政状況について

(1) 財政状況の推移

平成16年度の資産合計は2,513億円（前年度比37億円増加）、負債合計は413億円（同4億円減少）、正味財産合計は2,100億円（同41億円増加）となっています。

市民1人当たりによると資産190万円（同1万円増加）、負債31万円（同1万円減少）、正味財産159万円（同2万円増加）です。

武蔵野市		市民1人当たりで 見ると 	市民1人当たり	
資産 2,513億円	負債 413億円		資産 190万円	負債 31万円
	正味財産 2,100億円		正味財産 159万円	

財政状況の推移

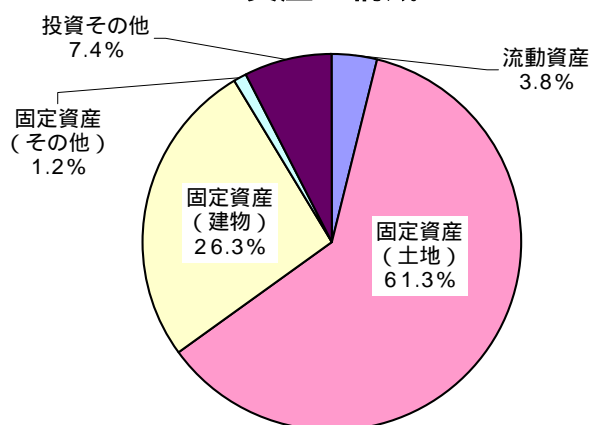
年 度	人 口 (各年度末)	資 産 (A) 百万円	負 債 (B) 百万円	正味財産 (C) 百万円	正味財産比率 (C)/(A) %	市民1人当たり (万円)		
						資産	負債	正味財産
平成12年度	131,094	228,831	41,030	187,801	82.1	174	31	143
平成13年度	131,388	238,149	40,787	197,362	82.9	181	31	150
平成14年度	131,311	238,830	41,377	197,453	82.7	182	32	150
平成15年度	131,149	247,646	41,682	205,964	83.2	189	32	157
平成16年度	132,515	251,329	41,285	210,044	83.6	190	31	159

(2) 資産・負債・正味財産の内訳

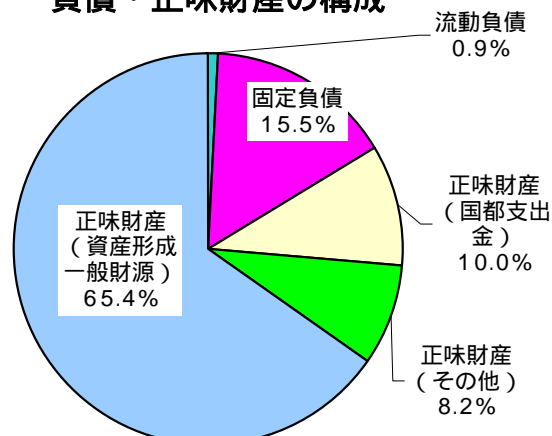
次ページの図のように、資産のうち、固定資産が88.8%を占めています。また、資産の61.3%が土地となっています。これは、平均地価の高い武蔵野市の特徴ともいえます。

負債及び正味財産では、負債が全体の16.4%、正味財産が83.6%になっています。正味財産の比率が高いということは、資産形成について、現在までの世代ですすでに負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。

資産の構成



負債・正味財産の構成



(3) 資産形成と財源の関係

下の表は、行政活動により、どのような財源で、どれだけの公有財産が形成されてきたかを表しています。固定資産のうち、79.7%は一般財源などで形成されており、11.3%は国・都支出金で、残りの9.0%が市債で調達されていることがわかります。これは、現行の交付税制度になった昭和29年度以来武蔵野市は普通交付税の不交付団体であり、資産形成にあたっては、主に自主財源である市税などにより手当てされてきたことを意味します。

また、建物・構築物の耐用年数と債務の償還期間について見ていくと、耐用年数が40年（道路・橋りょうは30年）であることに対して、この建設のために借り入れた市債の償還年数は、通常最長でも25年であり、市債の償還が終了してから耐用年数までの5年から15年の期間は、次の世代が市債の返済の負担なしで施設を利用することができるといえます。

資産形成とその財源

(単位：億円)

固定資産	平成15年度	平成16年度	構成比		財源	平成15年度	平成16年度	構成比	
			平成15年度	平成16年度				平成15年度	平成16年度
土地	1,504	1,541	69.3%	69.0%	国・都支出金	240	251	11.1%	11.3%
建物・構築物	635	662	29.3%	29.7%	市債*	193	201	8.9%	9.0%
備品・車両	7	6	0.3%	0.3%	一般財源等	1,737	1,780	80.0%	79.7%
事業負担金	17	22	0.8%	1.0%					
建設仮勘定	7	1	0.3%	0.0%					
計	2,170	2,232	100.0%	100.0%	計	2,170	2,232	100.0%	100.0%

*市債には、減税補てん分は含んでいません。

(4) 資産形成と歳入決算額との関係

貸借対照表の資産の額と歳入決算額とを対比させることによって、資産の形成に何年分の歳入が投入されたかを計ることができます。下の表によると武蔵野市では資産の形成におよそ4年分の歳入が充てられていることがわかります。

歳入決算額と資産との関係

(単位：千円)

年 度	歳入決算額(A)	資産合計(B)	(B)/(A)=(C) 倍
平成12年度	57,840,528	228,830,963	4.0
平成13年度	63,058,852	238,148,897	3.8
平成14年度	59,155,252	238,830,331	4.0
平成15年度	58,595,400	247,646,005	4.2
平成16年度	59,482,409	251,329,388	4.2

(5) 長期計画の分野別の資産形成(建物・構築物)

長期計画に基づく5つの主要な分野について、それぞれの資産形成の金額をみてみます。固定資産の取得価額を見ると、下の表のとおり最も多いのは「教育・文化」です。この分野には、学校、文化会館などが含まれています。次に、道路・橋りょうなどが含まれる「環境・都市基盤」その次が、保健センター、高齢者及び障害者施設などが含まれる「健康・福祉」となっています。

長期計画分野別資産形成(平成16年度)

(単位：千円)

分 野 別	取得価額	減価償却累計額	差引額	償却率
行政財産(道路・橋りょう含む)	103,445,958	38,494,922	64,951,036	37.2%
1 健康・福祉	7,692,943	2,683,289	5,009,654	34.9%
2 教育・文化	50,093,736	16,944,294	33,149,442	33.8%
3 コミュニティ・市民生活・産業	4,723,047	1,903,813	2,819,234	40.3%
4 環境・都市基盤	34,433,690	14,414,764	20,018,926	41.9%
5 行・財政	6,502,542	2,548,762	3,953,780	39.2%
普通財産	1,483,801	289,413	1,194,388	19.5%
合 計	104,929,759	38,784,335	66,145,424	37.0%

(6) 市有施設の更新コストと財源について

道路・橋りょうなどの維持コストについて

道路・橋りょうについては、道路の新設改良費などに約 10 億円を支出する一方、減価償却が約 10 億円となっています。道路資産の価値の減少に見合うだけの投資を行っており、維持補修管理は良好に行われています。

市有施設（行政財産）の更新コストについて

現在の市有施設を使用することにより毎年約 15 億円分の価値が減少しています。その価値の減少額の総額を表すものが減価償却累計額であり、平成 16 年度末で 247 億円になります（【資産の部】2 固定資産 固定資産明細表参照）。しかし、物価上昇率を考えると、減価償却累計額そのものは市有施設の更新コストの目安にはならず、時価ベース（再取得価額）での施設更新計画と資金計画が必要となります。

市有施設の計画的な維持・更新については、平成 16 年度に市有施設の劣化診断に基づく「公共施設保全計画」を作成しました。また、市では施設の更新・新設や土地取得のための自己資金として、公共施設整備基金と公園緑化基金を積み立てているほか、平成 13 年度には学校施設整備基金、吉祥寺まちづくり基金、平成 15 年度には武蔵境市民まちづくり基金を設置し、平成 16 年度末の積立残高はあわせて 112 億円あります。市としては、行政財産である施設の更新や新設にあたっては、すべてを将来の世代に負担させるのではなく、できる限り世代間の負担の公平性を保てるように考えています。そのため適宜公共施設整備基金や学校施設整備基金などの積立てや取崩し、市債の借入れを行い、バランスの取れた資金調達をしていきたいと考えます。

(7) 市債の残高と返済能力

平成 16 年度を見ると、市の借金にあたる市債の未償還残高が 284 億円となっています。市債は市有施設などの建設にあたり資金の借入れを行い、その後 5 年から 25 年かけて返済をしていくことにより、建設時点の市民だけでなくその施設を利用する次の世代の市民にも負担を求めるといった政策的な観点により、世代間の公平を保つための方法として位置づけられています。

収入のうち一般財源と市債残高の過去 5 年間の推移は下表のとおりです。

収入（一般財源）と市債残高（千円）

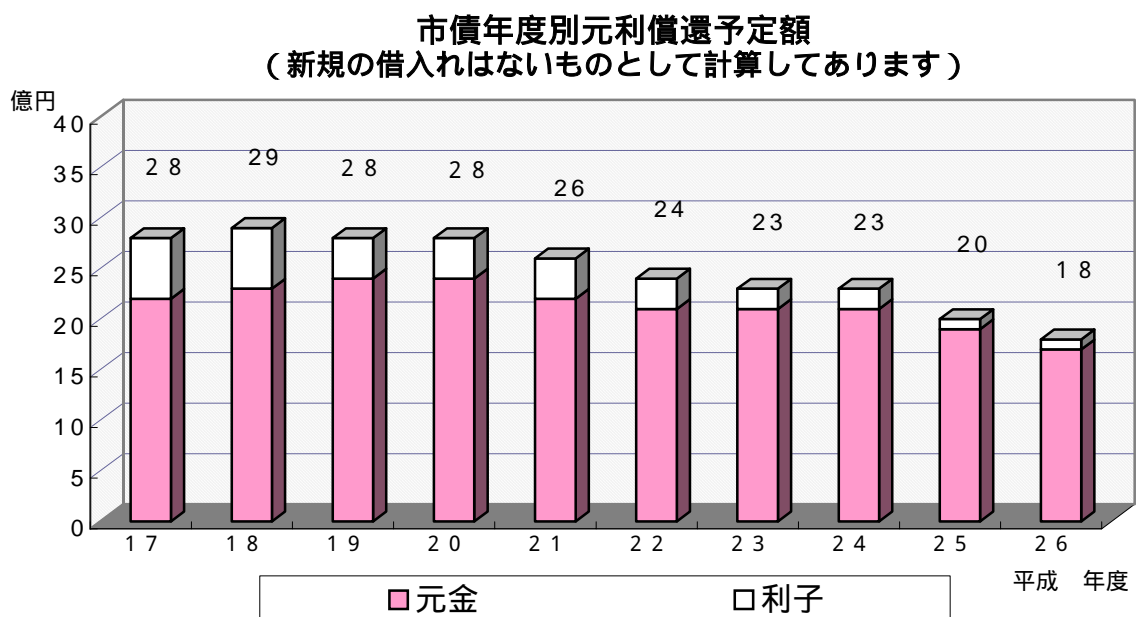
年 度	収入（一般財源）(A)	市債残高(B)	(B)/(A)=(C)	年
平成 12 年度	39,981,908	28,176,109	0.70	
平成 13 年度	45,361,602	26,954,612	0.59	
平成 14 年度	39,088,398	26,124,445	0.67	
平成 15 年度	41,445,242	28,234,327	0.68	
平成 16 年度	39,309,134	28,374,377	0.72	

収入（一般財源）は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額としています。

前ページの表を見ると、平成 16 年度の市債残高 284 億円は収入のうち一般財源 393 億円の 0.72 年相当となるため、市債残高は低い水準にあるといえます。一方、キャッシュフローでみると、平成 16 年度の市債の償還は 27 億円、利子の支払は 7 億円、合計で 34 億円でした。これは、一般財源 393 億円の 8.7%になります。

今後 10 年間の市債償還予定額は、下の図のとおりです。

このうち平成 7 年度及び 8 年度の住民税特別減税に対応して発行した減税補てん債(42 億円)については、平成 16 年度に全額借換えを済ませて、平成 17 年度以降の 10 年間で返済します。平成 17 年度以降の返済額は 18～29 億円ですので、行政の簡素化・効率化を図りながら、財政的には十分返済していくことができるものと考えます。

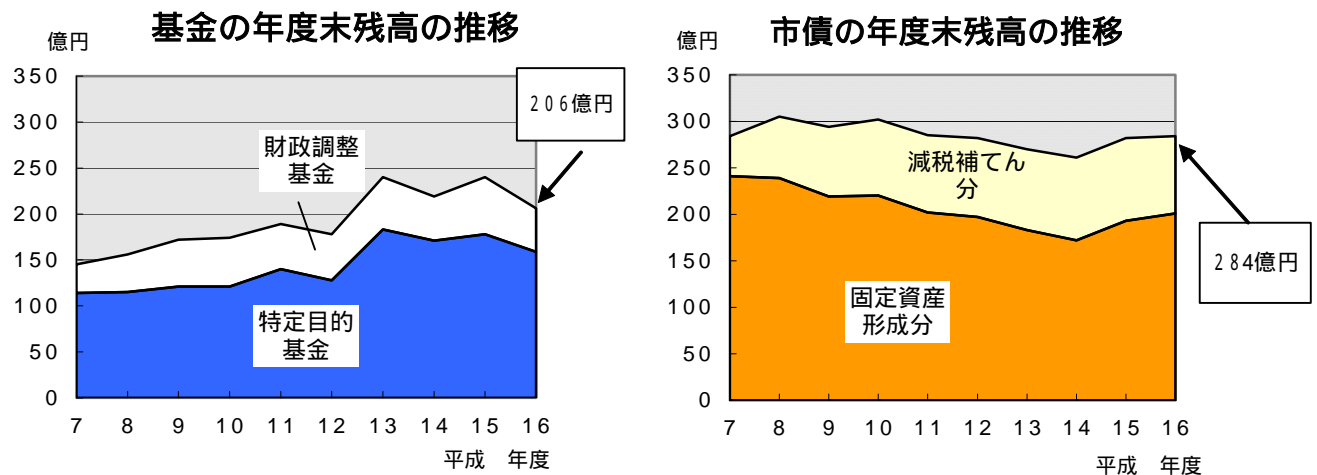


(8) 基金と市債の状況

市の貯金である基金の平成 16 年度末の残高は、財政調整基金が 47 億円、公共施設整備基金、学校施設整備基金などの特定目的基金が 159 億円、合計で 206 億円となっています。一方、市の借金である市債の残高は、固定資産形成分が 201 億円、減税補てん分が 83 億円、合計 284 億円となっています。市債残高から基金残高を差し引いた純債務は、平成 15 年度の 42 億円から 78 億円と増加しましたが、低い水準を維持しています。

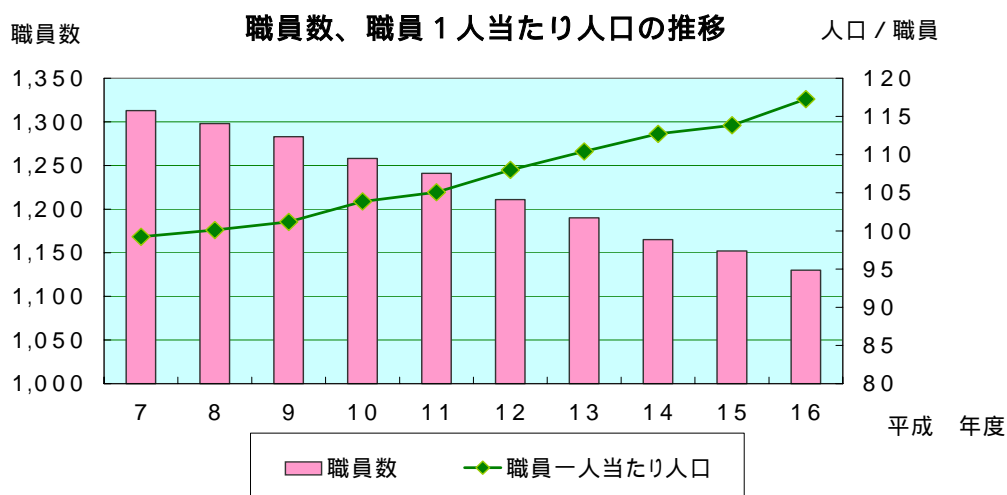
$$\begin{aligned}
 \text{純債務} &= \text{市債残高} - \text{基金残高} \\
 &= 284 \text{ 億円} - 206 \text{ 億円} = 78 \text{ 億円}
 \end{aligned}$$

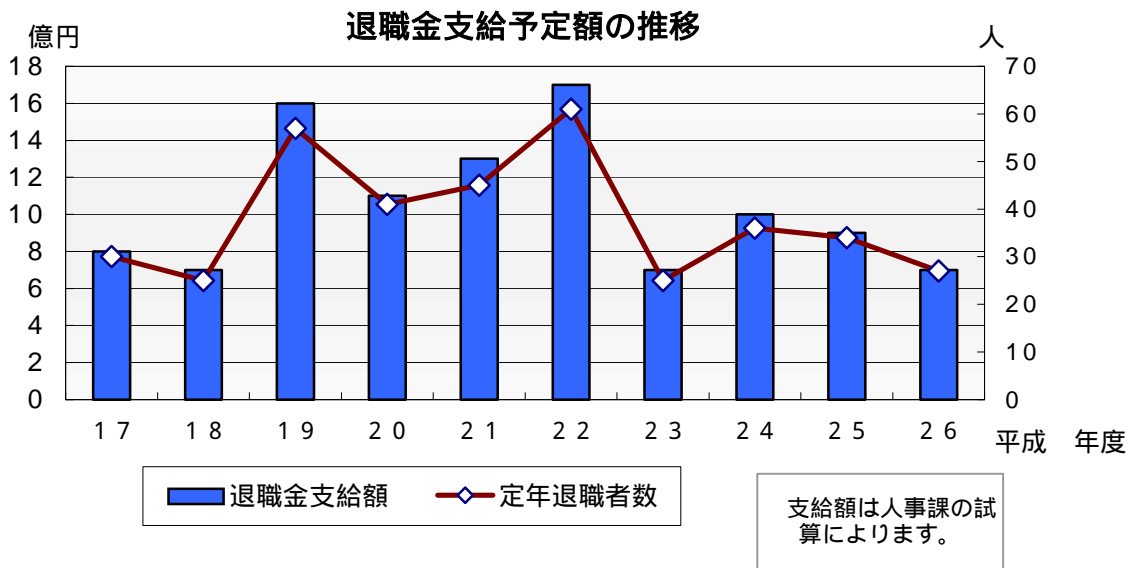
基金は、行政施策実行のために積み立てているもので、その目的に応じて取り崩し、事業の財源になります。一方市債は、世代間の公平性という観点から将来の税収により償還すべきもので、基金を直接的に取り崩して償還に充てることはありません。今後の市税収入の推移、市債償還額の推移などを見ながら、世代間の公平性を保ちつつ、資産の形成及び市債の発行を行っていくことが重要です。



(9) 退職金支給額について

市の職員数は過去10年間で、1,313人から1,130人へと183人減少しています。この減少は、平成8年度からの職員定数適正化計画及び平成12年度からの新職員定数適正化計画の着実な推進によるものです。過去10年間の職員数と、職員1人当たり人口の推移は、下図のとおりです。





上のグラフを見ると、平成 19 年度から 22 年度にかけて、団塊世代の定年退職に伴い退職者数はピークを迎えます。現在の退職金制度が継続されることを前提とすると、この 4 年間で合計 57 億円程度の退職金の支払いが必要になると試算しています。一年度の平均的な退職金の支払額は 10 億円程度ですので、この 4 年間の負担増はおよそ 17 億円になり、財政調整基金の取崩しなどの対応が必要となります。

【資産の部】

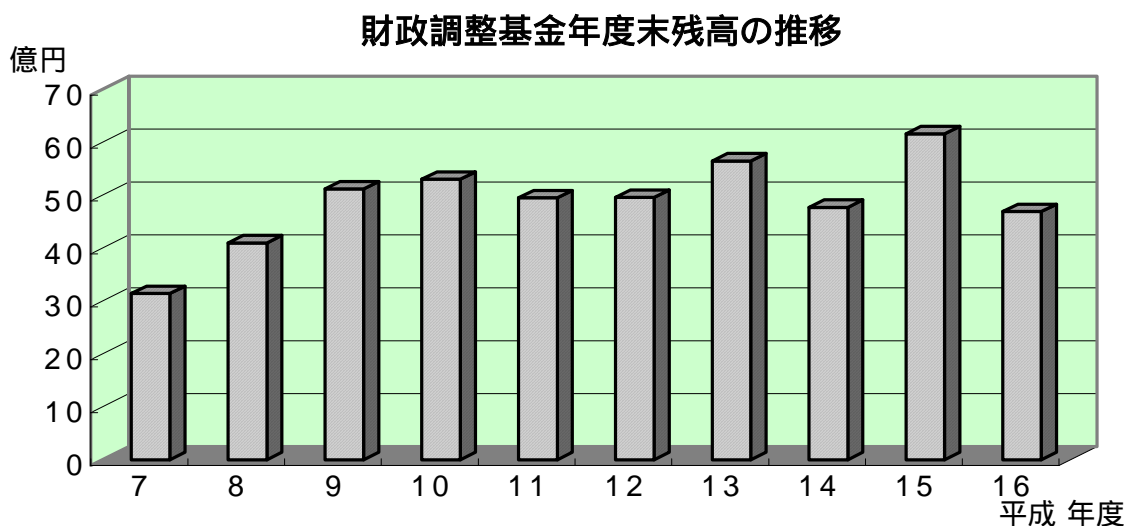
1 流動資産

(1) 歳計現金

歳計現金は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額であり、決算額は出納閉鎖時点のものです（形式収支という）。平成16年度は29億円で、平成15年度に比べて10億円の増加となりました。

(2) 財政調整基金

財政調整基金とは、各年度の収支差額の一部を積み立て、年度間の財源調整を図るためのものです。経済変動などによる財源不足や、緊急に実施することが必要となった事業などの財源に充てられます。平成16年度末の残高は47億円で、行政サービスに関する収入の約10%となっています。



(3) 市税等未収金

年度末における市税、分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入の未収入金額です。

(4) 貸倒引当金

市税等未収金の一部が回収不能になることに備え、引当金として計上しました。計算方法は以下のとおりです。

貸倒引当金 = 年度末市税等未収金 × 不納欠損率

不納欠損率 = 年度末不納欠損額 / (年度末市税等未収金 + 年度末不納欠損額)

平成16年度の貸倒引当金は1億3千万円で、平成15年度に比べて6千万円減少しています。これは不納欠損額が減少したためです。不納欠損額の大半を占める市税についての徴収率と不納欠損額は、下の表のとおりです。今後も、財源の確保のために、市税の徴収率向上にさらに努めていきたいと考えます。

市税の徴収率と不納欠損額

年度	市税徴収率	市税不納欠損額(千円)
平成12年度	93.1%	260,642
平成13年度	94.3%	154,921
平成14年度	93.5%	207,044
平成15年度	94.0%	205,361
平成16年度	94.1%	128,865

*市税の滞納繰越分の会計年度を変更したのに伴い、平成14年度の滞納繰越分は10ヶ月分の歳入となりました。

2 固定資産

固定資産とは、土地、道路、橋りょう、建物、備品、車両など、通常1年を超えて長期に所有する資産です。平成16年度の増減明細は下の表のとおりです。

固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末 取得価額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 取得価額	当期末 減価償却 累計額	当期 償却額	差引 当期末残高
(1) 土地	150,444	5,886	2,262	154,069	0	0	154,069
道路・橋りょう	69,592	788	0	70,380	0	0	70,380
行政財産	68,151	3,539	0	71,690	0	0	71,690
普通財産	12,701	1,559	2,262	11,999	0	0	11,999
(2) 建物・構築物	99,883	5,355	308	104,930	38,784	2,526	66,145
道路・橋りょう	30,920	1,019	0	31,939	13,791	994	18,148
行政財産	67,171	4,336	0	71,507	24,704	1,500	46,803
普通財産	1,792	0	308	1,484	289	33	1,194
(3) 備品・車両	1,822	112	128	1,806	1,178	135	628
備品	1,126	60	90	1,096	795	86	302
車両	696	52	39	710	383	49	327
(4) 事業負担金	2,875	678	0	3,553	1,321	95	2,232
(5) 建設仮勘定	647	112	647	112	0	0	112
固定資産計	255,671	12,143	3,345	264,469	41,282	2,663	223,187

*数値は百万円単位で四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

(1) 土地 及び (2) 建物・構築物

道路・橋りょう

市民生活の基盤となるインフラ資産として、市が所有する道路・橋りょうなどです。平成16年度の主な増加は、道路用地の新規取得と、道路の新設改良のための資本的支出です。

行政財産

市民サービスを行うために直接使用される市役所、学校、文化施設、体育施設、公園、福祉施設などです。平成16年度の増加は、境や八幡町の公園用地・基幹ビオトープ用地などの保有土地の増加、大野田小学校の改築、吉祥寺シアターの開設及び関前南小学校・境南小学校耐震補強工事をはじめとする小中学校の施設改修工事による資本的支出などです。

普通財産

直接に行政目的のために使用されない、行政財産以外の土地や建物です。具体的には、職員宿舎、諸用地、代替用地など、また、都立施設などに貸している市所有の土地も含まれます。平成16年度の増加は、市道や代替用地の取得などで、減少は行政財産などへの用途変更です。

(3) 備品・車両

市が所有する取得価額100万円以上の備品、車両です。備品の主なものは、防災機器、学校給食の厨房機器、公害測定機器、医療機器などです。また、車両の主なものは、ごみ収集車、給食運搬車などの市の業務で使用する自動車です。平成16年度は、新規路線のためのムーバス2台や細街路用の小型塵芥収集車2台などを購入しました。

(4) 事業負担金

東京都や他の自治体が事業主体として行う道路や連続立体交差などの建設事業に対して、市が負担した金額の累計額です。平成16年度の増加は、東京都の事業である鉄道連続立体交差事業の武蔵野市分の負担金です。

(5) 建設仮勘定

平成16年度に経費を支出した建設事業のうち、施設の引渡しが未了または建設が複数年に渡るため公有財産台帳に登載されていないものを、建設仮勘定として計上しました。内容は、庁舎耐震工事、吉祥寺本町在宅介護支援センター（仮称）建設事業の平成16年度支出分です。

3 投資その他

(1) 出資金及び有価証券

出資金及び有価証券は、取得価額で評価しており、内訳は下の表のとおりです。これらのうち、連結の対象としたのは7つの財政援助出資団体です。（§5 連結財務諸表の説明と分析についてを参照）

出資金（出えん金）一覧

（単位：千円）

項 目		金 額
財政 援助 出資 団体	（財）武蔵野市開発公社	10,000
	武蔵野市土地開発公社	5,000
	（財）武蔵野市福祉公社	415,995
	（財）武蔵野文化事業団	800,000
	（財）武蔵野健康開発事業団	400,000
	（財）武蔵野スポーツ振興事業団	500,000
	（社福）武蔵野	5,000
その 他の 団体	（財）東京しごと財団	4,500
	（財）東京都農林水産振興財団	1,150
	（財）暴力団追放運動推進都民センター	5,586
	（財）東京都防災・建築まちづくりセンター	2,000
	（社）東京労働者共同保証協会	3,000
	（有）武蔵野交流センター	2,000
合 計		2,154,231

（財）東京都高齢者事業振興財団は（財）東京しごと財団に名称変更されました。

有価証券一覧

（単位：千円）

項 目	金 額
（株）吉祥寺ロンロン	19,500
（株）エフエムむさしの	10,000
武蔵野三鷹ケーブルテレビ（株）	10,000
大東京信用組合	50
（社）豊科町開発公社	1,000
合 計	40,550

有価証券のうち（株）エフエフショッピングセンターの株式（2千万円）は、会社解散に伴い返還されました。

なお、出資金及び有価証券の時価評価については、有価証券のうち金額の大きな株式会社の方について、参考資料として時価評価を行いました。

時価評価の計算方法は以下のとおりです。

$$\text{時価} = \text{貸借対照表の純資産} \times \text{武蔵野市の持ち株比率}$$

有価証券の時価評価について（株式会社分）

（単位：千円）

会社名	純資産 A	武蔵野市の 持ち株比率 B	評価額 C = A × B	取得価額 D	評価損益 C - D
（株）吉祥寺ロンロン	5,565,235	15.00%	834,785	19,500	815,285
（株）エフエムむさしの	105,847	10.00%	10,585	10,000	585
武蔵野三鷹ケーブルテレビ（株）	1,178,924	0.33%	3,890	10,000	6,110

（２）貸付金

貸付金は、福祉資金貸付金で、市民が（財）武蔵野市福祉公社の有料サービスを受けるにあたり、不動産を担保に市が福祉資金を貸し付けているものです。

（３）基金

基金は次ページのとおり 11 種類になります。これらはそれぞれ条例で定められており、各基金の積立て、取崩しは毎年度予算で定めて行っています。基金の運用については、「武蔵野市資金管理方針」に基づき、金融機関の経営状況の把握に努めるなど安全性を確保して、定期性預金や債券により行っています。

公共施設整備基金は、都市計画施設・福祉施設など長期計画に定める市有施設の整備に必要な資金を積み立てるために設けています。平成 16 年度は、吉祥寺シアター建設事業、クリーンセンター施設改修工事などに充当するため 4 億 6 千万円を取り崩し、また今後の支出に備えて 7 億円を積み立てました。

公園緑化基金は、公園用地の確保、みどりの保護・育成、緑化推進事業に必要な資金を積み立てるために設置しています。平成 16 年度は公園の維持管理やビオトープ整備事業などのために 2 億円を取り崩しました。

鉄道連続立体交差化整備基金は、JR 中央線の三鷹 - 立川駅間約 13 km の区間を連続立体交差化し、踏切での交通渋滞の解消、鉄道・道路の安全性の向上を図り、地域の一体化を実現し、ひいては沿線のまちづくりに貢献するための基金です。

学校施設整備基金は、学校施設の改築、改修などの施設整備に必要な資金を積み立てるために設置しています。平成 16 年度は大野田小学校校舎改築事業や小中学校耐震補強工事などのために 17.5 億円を取り崩しました。

吉祥寺まちづくり基金は、吉祥寺の都市計画道路などのハード事業や、ソフト事業の実施のために必要な資金を積み立てるために設けています。平成16年度はF & Fビル耐震改修・外装工事事業のために2億円を取り崩しました。

武蔵境市民まちづくり基金は、武蔵境のまちづくり推進のために、武蔵境の駅舎改築に伴い、それに付随する施設及びその周辺整備に必要な資金として、市民からの寄付を積み立てるために設置しました。

基金明細表

(単位：千円)

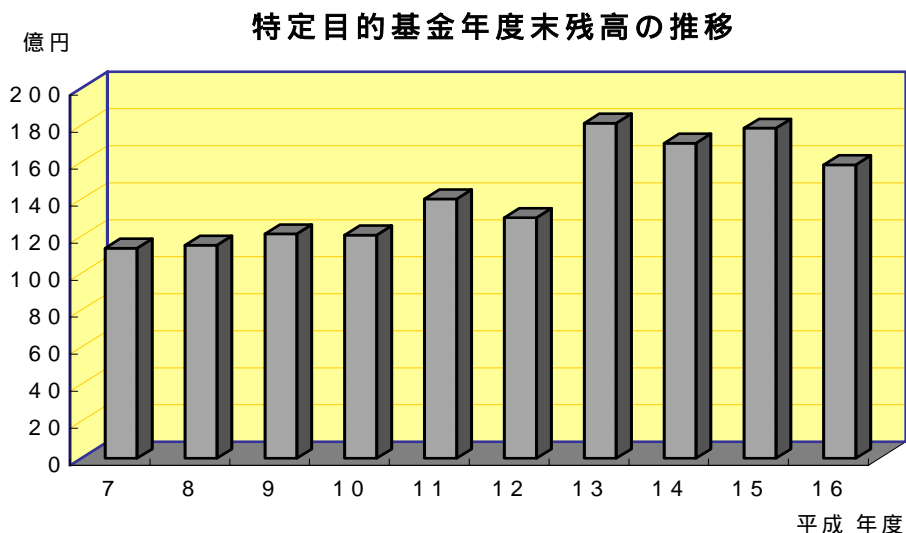
項 目		平成15年度	平成16年度	増 減
特定 目的 基金	公共施設整備基金	5,686,651	5,928,511	241,860
	学校施設整備基金	4,002,463	2,253,970	1,748,493
	吉祥寺まちづくり基金	1,200,550	1,000,817	199,733
	公園緑化基金	2,206,655	2,008,102	198,553
	国際交流基金	384,461	314,479	69,982
	市民たすけ合い基金	452,502	445,401	7,101
	鉄道連続立体交差化整備基金	3,128,392	3,131,604	3,212
	青少年善行表彰基金	23,889	22,713	1,176
	高齢者住宅運営基金	523,805	523,799	6
	武蔵境市民まちづくり基金	5,000	7,044	2,044
	市民生活総合基金	223,000	223,000	0
合 計		17,837,368	15,859,440	1,977,928

基金の運用状況

運用の種類	平成16年度末残高	構成比(%)
普通預金及び定期預金	12,765,538 千円	80.5
債 券	3,093,902 千円	19.5
合 計	15,859,440 千円	100.0

特定目的基金の年度末残高の推移については、下図のとおりです。

平成 13 年度は、新たに学校施設整備基金や吉祥寺まちづくり基金を創設したため大きく増加しています。平成 15 年度は、法人市民税の臨時的増収 41 億円があり、そのうち 18 億円を将来の支出に備えて特定目的基金に積み立てました。平成 16 年度は大野田小学校校舎改築事業、吉祥寺シアター建設事業、F & F ビル耐震改修・外装工事事業などにより基金を取り崩したため、平成 15 年度に比べて 20 億円減額となっています。



【負債の部】

1 流動負債

(1) 市債翌年度償還予定額

翌年度(平成 17 年度)に償還する予定の市債の元金相当分です。

平成 15 年度と比べ減税補てん分が大幅に減少しています。これは、平成 7・8 年度に借入した減税補てん債(42 億円)を平成 16 年度に借り換えたためです。この借換債については、平成 17 年度から 10 年間で返済する予定です。このため、固定負債の市債(翌年度償還予定額を除く)が増加しています。

固定資産形成分

減税補てん分を除いた市債です。つまり、市債本来の役割である固定資産を形成することを目的に発行した市債の翌年度償還予定額です。

減税補てん分

平成 6 年度以降の住民税特別減税などの実施にともなう市税の減収分を補てんするために発行することとなった市債です。

(2) 市税等未払金

年度末時点で、納税者への還付が済んでいない市税などです。

2 固定負債

(1) 市債（翌年度償還予定額を除く）

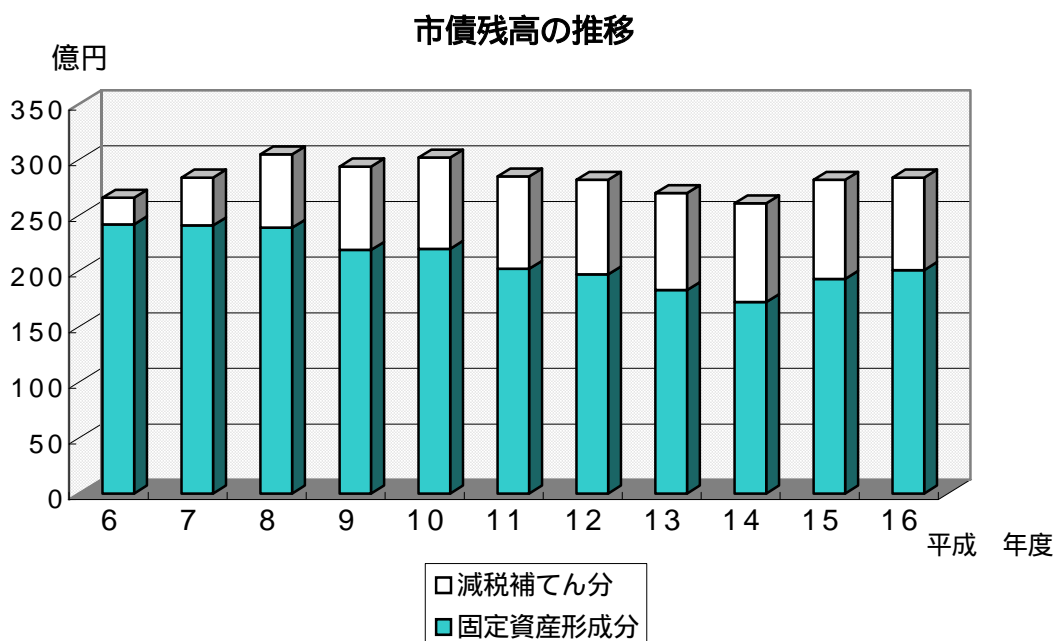
市債のうち、翌年度償還予定額を除いた元金相当分です。

この固定負債と流動負債に計上した市債の合計が平成 16 年度末時点での未償還残高であり、固定資産形成分と減税補てん分とを合わせて 284 億円となっています。

市債の年度末残高の推移については下の図のとおりです。固定資産形成分については、平成 11 年度以降は大きな施設建設もなく減少を続けていましたが、平成 15 年度は武蔵野三鷹地区保健衛生組合の解散に伴う債務 18 億円の承継、クリーンセンター改修工事や大野田小学校校舎改築があり、16 年度は引き続き大野田小学校校舎改築完了や吉祥寺シアターの建設により市債の発行額が増加しました。

また、住民税特別減税などによる市税の減収分を補てんするため発行している減税補てん債についても、平成 16 年度末残高は 83 億円となり、市債全体の 29%を占めています。

制度上は、減税補てん債などの償還額については地方交付税で補てんされることになっていますが、普通交付税の不交付団体である武蔵野市には国による財源の補てんは全くありません。厳しい財政運営を強いられていますが、事務事業の見直しなどにより業務の効率化に努め、負債が過大にならないようにバランスの取れた財政運営に努めていきます。



(2) 退職給与引当金

将来における市職員に対する退職金の支給に備えるための引当金です。退職給付会計の考え方をもとに、定年による退職金支給見込額のうち「現在までに発生していると認められる額」を現在価値に割り引いた金額を負債として計上しています。

退職給与引当金の計算にあたって、平成15年度までは平均給与月額を基礎にしていましたが、平成16年度より職員個人別に計算する方式に改めました。

計算方法について、「現在までに発生していると認められる額」を適切に算定するため、下記のとおり期間案分率を取り入れています。

平成16年度の退職給与引当金は129億円となり、平成15年度より5億円減少しました。主な要因としては年齢による昇給停止の制度が導入されたこと、職員の人数が減少していることなどによります。

【計算方法】

個人ごとの退職給与引当金 = 将来の退職金額(定年) × 期間案分率 × 複利現価率

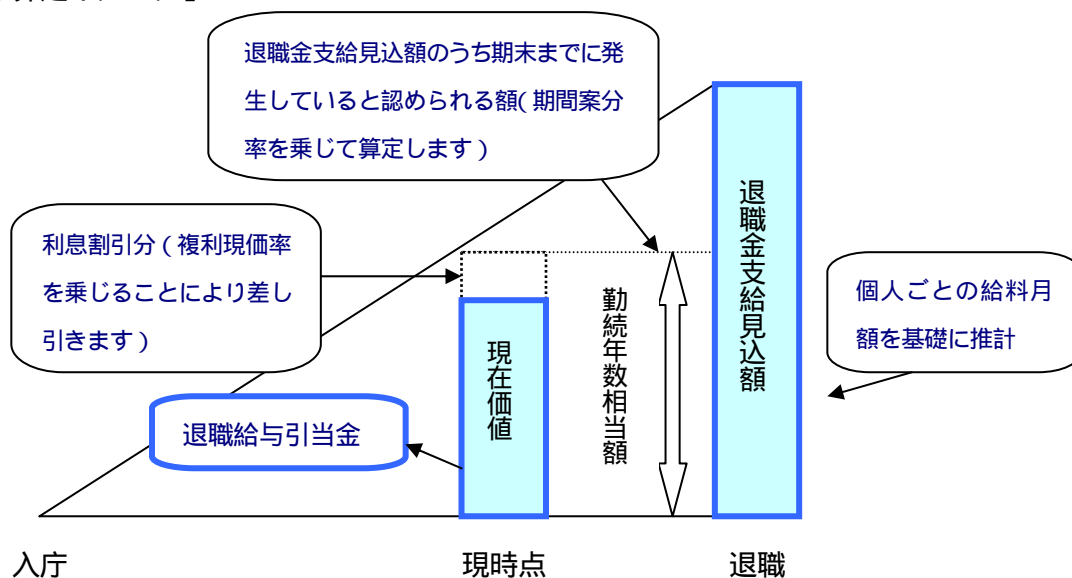
将来の退職金額...給料月額を基礎に、賃金上昇率を毎年2%と仮定して推計した将来の退職金支給額

期間案分率.....現時点の勤続年数 ÷ 全勤務期間

複利現価率.....残存勤務期間にわたって2%の割引率を用いて現在価値に割り戻す率

以上の計算を個人ごとに行い、積み上げた金額を退職給与引当金としました。

【退職給与引当金の算定イメージ】



【正味財産の部】

(1) 国・都支出金

固定資産の取得の際に、特定財源として充当された国庫支出金及び都支出金の累積額です。固定資産の減価償却にともない、同様の方法で取り崩しています。

(2) 分担金・負担金

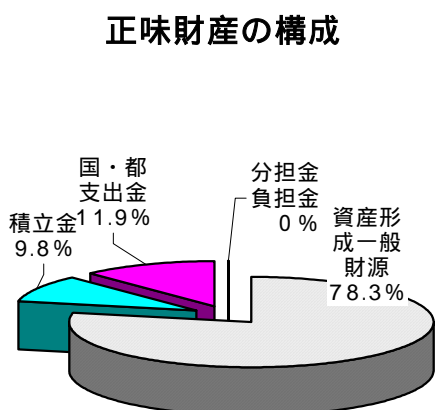
固定資産の取得の際に、特定財源として充当された工事負担金などの累積額です。固定資産の減価償却にともない、同様の方法で取り崩しています。

(3) 積立金

財源の内訳として、流動資産に計上した財政調整基金及び投資その他に計上した基金の合計と同額を計上しました。

(4) 資産形成一般財源

資産のうち市税などの一般財源で形成された部分です。武蔵野市の場合は普通交付税の不交付団体のため、主に市民税、固定資産税などの市税によるものです。下の図をみると、平成16年度の正味財産に占める資産形成一般財源の割合が約78%、積立金10%、国・都支出金12%、分担金・負担金0%となっており、平成15年度と同様、一般財源の割合が高くなっていることがわかります。



正味財産増減表

(単位：千円)

	平成15年度	平成16年度
期首正味財産合計	197,453,248	205,963,682
国・都支出金		
期首残高	23,183,318	23,986,138
当期受入	1,067,742	1,352,749
当期償却	264,922	279,106
期末残高	23,986,138	25,059,781
分担金・負担金・寄付金		
期首残高	46,859	44,371
当期受入	0	0
当期償却	2,488	2,485
期末残高	44,371	41,886
資産形成一般財源・積立金		
期首残高	174,223,071	181,933,173
当期収支差額	7,061,748	3,134,297
財産収入等	41,776	38,543
資産移管等	606,578	163,278
当期純増減	7,710,102	3,009,562
期末残高	181,933,173	184,942,735
期末正味財産合計	205,963,682	210,044,402

【注 記】

1 債務負担行為

債務負担行為には、工事請負契約や物件購入契約など将来確実に財政負担となるものと、損失補償や債務保証など財政負担の発生が不確実なものがあります。内訳は次のとおりです。

債務負担行為（翌年度以降支払い予定額）一覧 （単位：千円）

項 目	平成15年度	平成16年度	増 減
(1)工事請負契約など	14,752,266	9,364,714	5,387,552
庁舎耐震補強工事	0	124,785	124,785
吉祥寺本町在宅介護支援センター（仮称）建設事業	0	71,200	71,200
道路新設改良事業	108,300	97,200	11,100
大野田小学校校舎改築事業	2,928,925	0	2,928,925
吉祥寺シアター建設工事	451,332	0	451,332
武蔵野市土地開発公社が先行取得した用地等の買取り	11,263,709	9,071,529	2,192,180
(2)債務保証など	14,330,000	12,160,290	2,169,710
金融機関に対する債務保証 〔武蔵野市土地開発公社〕	12,230,000	9,982,400	2,247,600
金融機関に対する損失補償 〔（財）武蔵野市開発公社〕	2,100,000	2,177,890	77,890
（財）武蔵野市開発公社が解散したときの負債	解散時の負債		
(3)その他	568,052	1,068,170	500,118
武蔵野市立吉祥寺シアターの管理運営	0	524,990	524,990
焼却灰無害化処理事業	0	32,298	32,298
（社福）武蔵野に対する償還金補助	568,052	510,882	57,170
合 計	29,650,318	22,593,174	7,057,144

工事請負契約などについては、庁舎耐震補強工事や吉祥寺本町在宅介護支援センター（仮称）建設事業などにより増額がありましたが、大野田小学校校舎改築事業や吉祥寺シアター建設工事の工事が完了したことや、武蔵野市土地開発公社からの用地の買取分が減少したことなどにより平成15年度に比べ54億円減少しました。債務保証などについては、主に武蔵野市土地開発公社の金融機関に対する債務が減少したため22億円減少しました。その他については、吉祥寺シアターの管理運営や焼却灰無害化処理事業など5億円の増加がありました。全体では71億円減少しました。

2 職員の退職年金制度について

市の職員は、公的な退職年金制度として東京都市町村職員共済組合に加入しています。職員と市及び国はそれぞれ定められた掛け金を共済組合に払い込んでおり、職員は退職後には共済組合

から年金を受け取ります。東京都市町村職員共済組合の年金事業の概要は以下のとおりです。この中に武蔵野市の職員も含まれています。(平成17年3月31日現在)

組合員総数	31,888人
年金受給者数	15,773人
長期給付積立金	4,323億円

行政コスト計算書

1 行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書は、行政サービス（行政が提供する資産形成以外のすべてのサービス）のコストを計算するためのものです。発生主義会計に基づき、事業費や職員人件費などの「現金支出」と、減価償却費、退職給与引当金繰入や貸倒引当金繰入などの「非現金支出」との合計額を、行政サービスのフル・コストとして計算します。行政コスト計算書により行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

平成 16 年度の行政サービスコスト 456 億円に対し、収入は 487 億円であり、その収支差額は 31 億円となりました。平成 15 年度と比較すると、収入については 21 億円減少、行政サービスコストについては 19 億円増加となった結果、収支差額は 40 億円減少しました。

収入では、平成 16 年度は法人市民税の大幅な減収（38 億円）のため市税全体では 33 億円の減収となり、全体としては 21 億円の減少になりました。

支出は、職員数の減少などによる人件費の減少がありましたが、法人市民税の中間申告還付金のために補助費が大幅に増加したこと、退職給与引当金の戻入により、19 億円の増加となりました。

収支差額 31 億円と、資産形成に関する収支差額 10 億円の合計額 41 億円が、当年度の正味財産の増加額となっています。

市民 1 人当たりで計算すると、人件費 9 万円、物件費 8 万円、扶助費 5 万円など、合わせて 34 万円のコストがかかりました。これに対して市税 26 万円、使用料・手数料 1 万円など合わせて 37 万円の収入がありました。

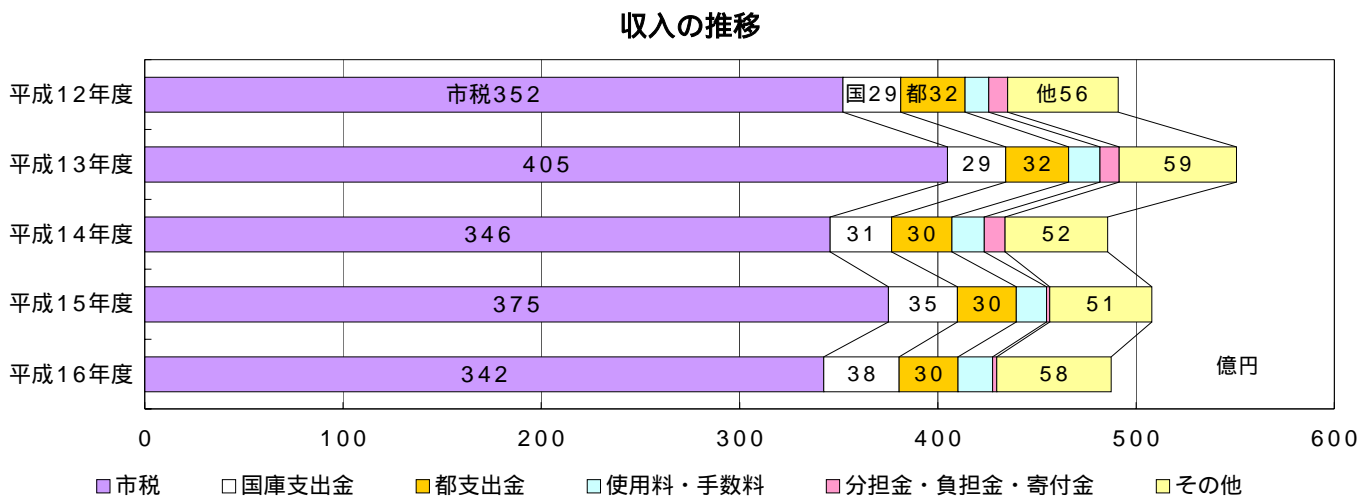
平成 16 年度 武蔵野市行政コスト計算書（市民 1 人当たり）

平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで （単位：千円）

項目名	金額
【収入の部】市税	258
国・都支出金	51
使用料・手数料	13
分担金・負担金・寄付金	2
その他	44
収入 合計	368
【支出の部】人件費	86
物件費	84
扶助費	50
公債費（利子分）	5
減価償却費	20
その他	99
支出 合計	344
当期収支差額	24

2 収入の部

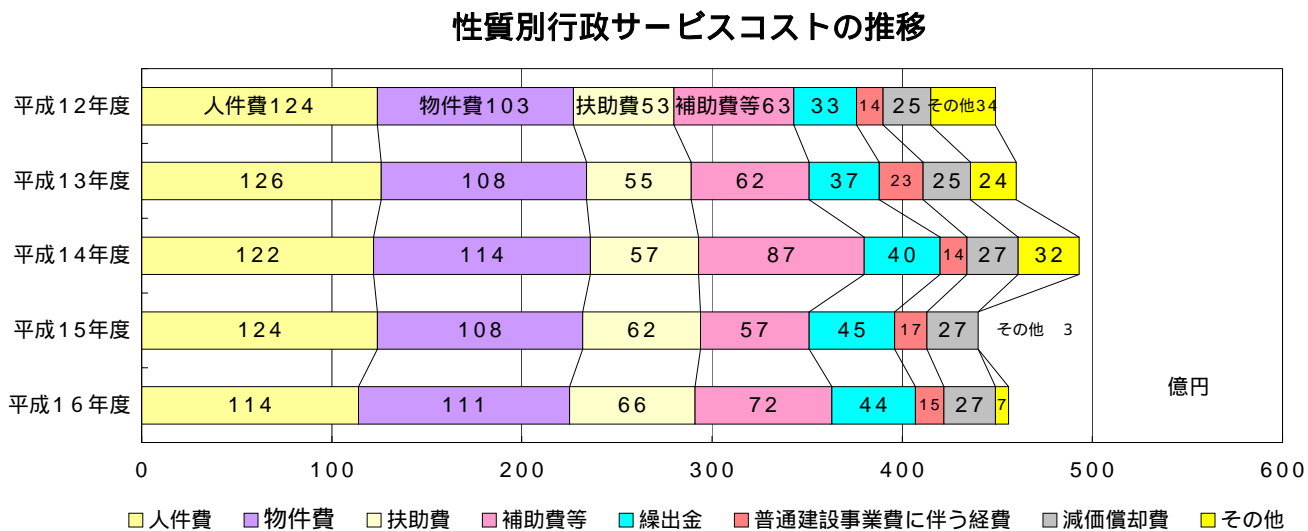
収入の部の年度別推移は、下図のとおりです。



平成16年度の市民税や固定資産税などの市税は、平成15年度より33億円減少して、342億円（収入の70.2%）となりました。平均的な税収入は350億円前後で推移しています。

3 支出の部

支出の部における性質別行政サービスコストの年度別推移は下の図のとおりです。



人件費、物件費、扶助費及び補助費等で支出の79%を占めています。平成15年度と比べて人件費が減少しているのは、平成15年度は退職者数が多く、退職金の支払額が16億円と多かったためです。退職金以外の人件費は、職員定数の適正化や期末勤勉手当の支給率の見直しなどにより、ここ数年減少傾向となっています。

物件費は増加しました。ごみの戸別収集や資源物収集にかかる委託料の増加などによります。扶助費については、生活保護法に基づく援護費、児童扶養手当等や居宅サービス利用促進費な

どの増加もあり増加しました。繰出金については、老人保健（医療）会計や下水道事業会計への繰出金が減少しました。補助費等は 14 億円と大幅に増加しましたが、これは市税還付金・還付加算金の増加のためです。

支出のうち現金による支出を行政目的別に分類すると以下ようになります。

目的別現金支出の推移

（単位：千円）

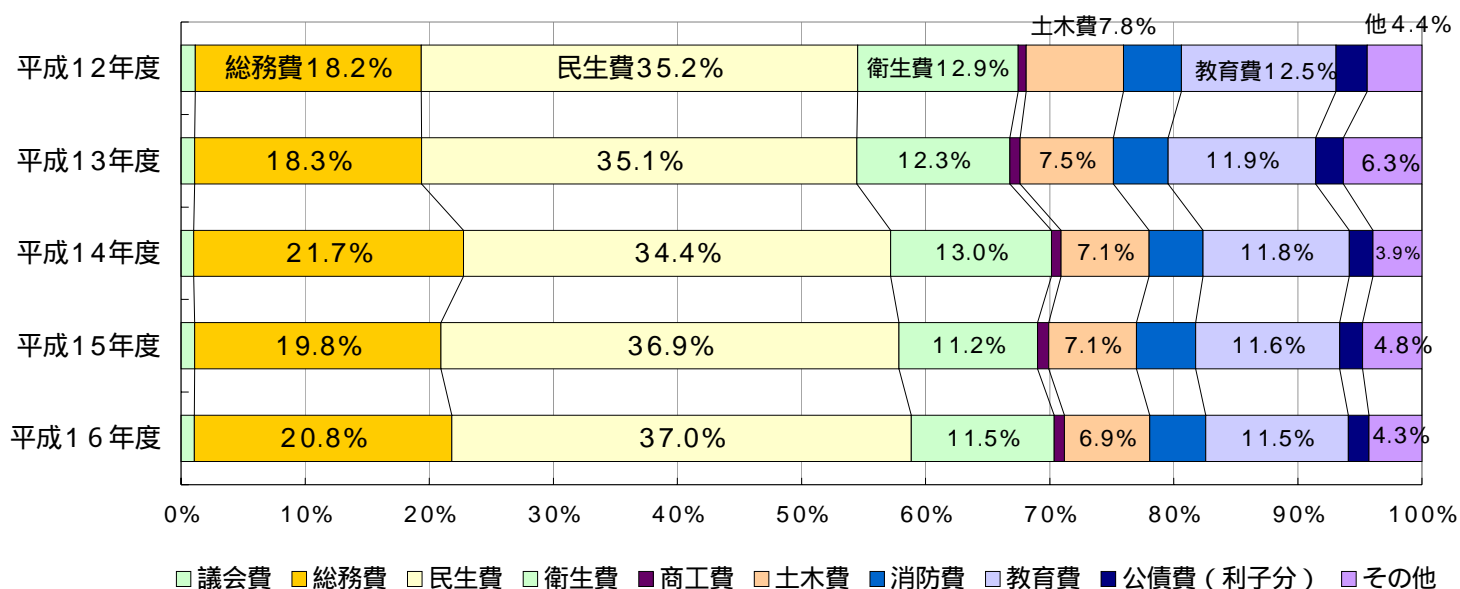
項 目	平成15年度	平成16年度	増 減
議 会 費	468,386	465,399	2,987
総 務 費	8,482,817	9,020,458	537,641
民 生 費	15,770,749	16,076,376	305,627
衛 生 費	4,770,965	5,001,099	230,134
労 働 費	324,609	315,258	9,351
農 業 費	42,054	42,514	460
商 工 費	389,402	364,295	25,107
土 木 費	3,017,585	2,982,050	35,535
消 防 費	2,044,961	1,957,021	87,940
教 育 費	4,960,199	4,998,301	38,102
公 債 費（利子分）	787,774	716,183	71,591
普通建設事業に伴う経費	1,677,284	1,500,748	176,536
現金による支出 合計	42,736,785	43,439,702	702,917

平成 15 年度と平成 16 年度の目的別現金支出を比較すると総務費が 5 億円、民生費が 3 億円、衛生費が 2 億円それぞれ増加しています。

総務費については、平成 16 年度は臨時的に多額の市税還付金が発生したため、民生費については生活保護法による扶助事業の増加、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計への繰出金が増加したため、衛生費については、ごみの戸別収集・資源物収集による委託費が増加したことが主な理由です。

目的別現金支出の構成比の過去5年間の推移は、下図のとおりです。

目的別現金支出の構成比の推移



現金支出をさらに目的別と性質別の両面から分類すると、下表のようになります。

平成16年度 目的別性質別現金支出

(単位：千円)

性質別 目的別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	繰出金	公債費 (利子分)	普通建設事業 に伴う経費	現金支出
議会費	404,667	46,006			14,726				465,399
総務費	4,054,288	2,772,309	87,065		2,106,796				9,020,458
民生費	2,735,016	1,826,019	35,490	6,552,614	1,348,622	3,578,615			16,076,376
衛生費	1,057,834	3,161,243	12,898		769,124				5,001,099
労働費	23,188	210,096	1,457		80,517				315,258
農業費	26,624	7,242	294		8,354				42,514
商工費	84,070	108,660	263		171,302				364,295
土木費	1,085,258	687,624	314,652		73,516	821,000			2,982,050
消防費	48,278	140,596	6,828		1,761,319				1,957,021
教育費	1,837,147	2,181,373	107,934	54,826	817,021				4,998,301
公債費(利子分)							716,183		716,183
普通建設事業 に伴う経費								1,500,748	1,500,748
現金支出	11,356,370	11,141,168	566,881	6,607,440	7,151,297	4,399,615	716,183	1,500,748	43,439,702

目的別性質別現金支出を見ると、

人件費では、市役所の行政一般を受け持つ総務費が最も多く 41 億円となっています。これは退職金を総務費から支出していることが大きな理由です。2 番目に多いのは福祉を主に行う民生費の 27 億円で、市立保育園など福祉関連施設の従事職員数が多いことなどによります。

物件費では、保健衛生やごみ処理などを行っている衛生費が最も多い 32 億円で、これは基本健康診査事業、ごみ収集業務やクリーンセンターの運転管理業務を外部に委託していることなどによります。2 番目に多いのは総務費の 28 億円で、市庁舎や市民文化会館などの文化施設の維持管理委託や市庁舎の電子計算機の借上料などによります。3 番目に多いのは教育費の 22 億円ですが、校舎等の維持管理や総合体育館などの市立体育施設の維持管理を外部に委託しているためです。

扶助費は、ほとんどが民生費で 66 億円です。これには生活保護措置費、高齢者や障害者への福祉手当の支給、心身障害者支援費などがあります。心身障害者の福祉サービスについては、平成 15 年度より措置制度から支援費制度へ移行しました。

補助費等は、総務費が最も多く 21 億円です。これは、平成 16 年度は多額な市税還付金の支出があったことによります。次に消防費が最も多く 18 億円です。これは消防事務委託料などがあります。

繰出金の中では、民生費分 36 億円が国民健康保険、老人保健（医療）、介護保険の各特別会計に対する繰出金で、土木費の 8 億円が下水道事業会計に対する繰出金です。

キャッシュ・フロー計算書

1 キャッシュ・フロー計算書からわかること

キャッシュ・フロー計算書は、行政活動を資金の流れから見るための情報で、「サービス、資産形成、財務」の3つの活動区分に分けて説明するものです。平成16年度のキャッシュ・フロー計算書から次のようなことがわかります。

「行政サービス」(福祉、教育など様々な公的なサービスの提供)では、支出は434億円(行政コスト計算書の現金支出コストと等しい)でした。それに対し、市税などの収入が486億円ありました。その収支差額52億円のうち27億円が市債償還の財源となり、残り25億円が資産形成のための財源となっています。

「資産形成」(道路、学校などの資産形成)では、92億円を支出しましたが、その直接的な財源は国庫支出金や都支出金などの収入14億円ですので、差引78億円の資金不足となっています。そのため、市債発行28億円、「行政サービス」の収支差額52億円から市債償還分を差し引いた25億円、基金からの繰入金25億円が充てられています。

「財務活動」(市債の発行・償還や基金の積立・取崩による資金の運用・調達)では、市債の発行28億円と基金からの繰入金47億円などで、収入は76億円ありました。一方、市債の償還27億円と基金への積立13億円などのため、支出は40億円となり、その収支差額36億円は資産形成のための財源となっています。

行政サービスの収支差額52億円、資産形成の収支差額78億円、財務活動の収支差額36億円の合計、10億円が当期の収支差額となります。前年度の繰越金に当期の収支差額を加えて、当期末の歳計現金残高は29億円となりました。

2 資金収支の年度別推移について

【平成14年度】

行政サービスに関する収支差額では、法人市民税の減収により市税収入が大幅に減少し、物件費、扶助費も増加したのに加え、補助費等の臨時的な支出があったため、35億円に減少しました。資産形成に関する収支差額では、吉祥寺西公園建設、吉祥寺北町公園用地買収などにより、資金収支不足は53億円となりました。市債の発行、基金の取り崩しなどにより財務活動に関する収支差額は14億円となりました。その結果、当期収支差額は4億円となり、歳計現金として26億円を翌年度に繰り越しました。

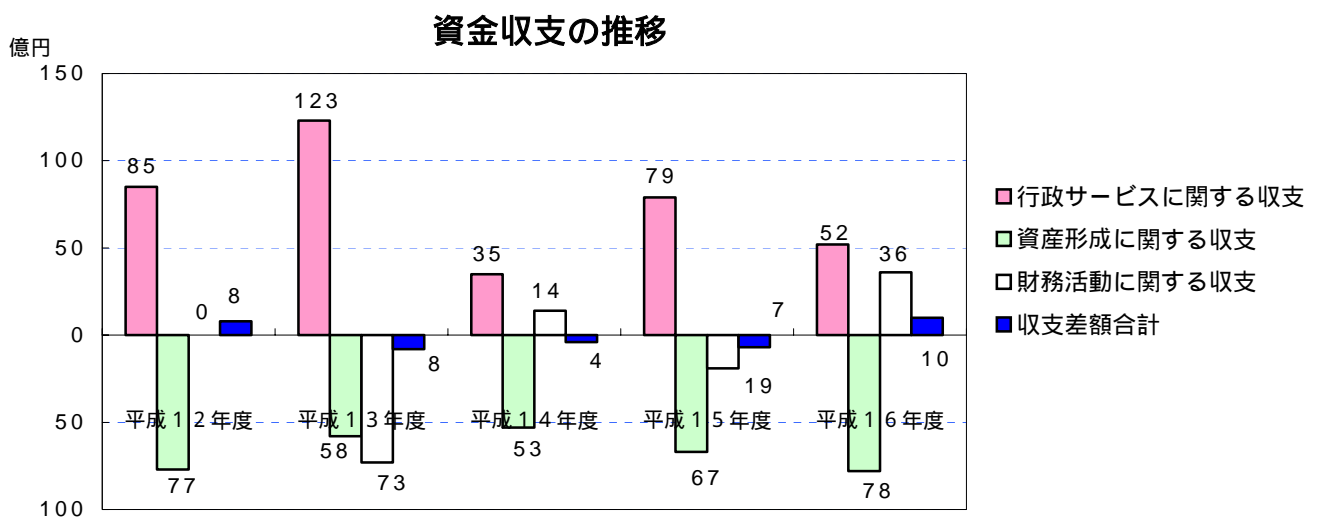
平成 14 年度については、平成 13 年度に歳入した法人市民税のうち 18 億円を還付するなど臨時的な支出が増えたため、年度間の財源を調整するための財政調整基金の取り崩しにより財源の不足を調整しました。

【平成 15 年度】

行政サービスに関する収支差額では、法人市民税の臨時的な増収による市税収入の増加や国庫支出金の増加、武蔵野三鷹地区保健衛生組合の解散に伴う負担金の減少、物件費の減少などにより 79 億円と、平成 14 年度より 44 億円増加しました。資産形成に関する収支差額では、境山野緑地用地取得、大野田小学校校舎改築事業などにより支出が増加し、67 億円と大きく資金不足になりました。財務活動に関する収支差額では、市債発行額が大幅に増加しましたが、平成 14 年度は基金を取り崩して財源不足を調整したのに対し、平成 15 年度は財政調整基金の取崩しを行わず、また、基金への積立額も多かったため全体としては 19 億円となりました。その結果、収支差額合計は 7 億円となり歳計現金として 19 億円を翌年度に繰り越しました。

【平成 16 年度】

行政サービスに関する収支差額では、法人市民税の減収により市税収入が大幅に減少し、人件費が減少したものの、物件費、扶助費、補助費が増加したため、52 億円に減少しました。資産形成に関する収支差額では、大野田小学校校舎改築事業、吉祥寺シアター建設事業等により支出が増加し、78 億円と大きく資金不足になりました。財務活動に関する収支差額では、市債発行額は前年度と同程度でしたが、基金を取り崩して財源不足を調整したため全体としては 36 億円となりました。その結果、収支差額合計は 10 億円となり歳計現金として 29 億円を翌年度に繰り越しました。



§ 4 連結会計 武蔵野市の連結財務諸表について

(一般会計、特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体)

連結貸借対照表

平成16年度 連結会計 武蔵野市連結貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位：千円)

借方	金額	構成比	貸方	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
1 流動資産			1 流動負債		
(1) 現金預金	8,214,509	2.7%	(1) 短期借入金	2,888,551	0.9%
(2) 基金	4,690,708	1.5%	(2) 未払金等	926,844	0.3%
(3) 未収金等	3,805,002	1.2%	流動負債合計	3,815,395	1.2%
(4) 貸倒引当金	251,722	-0.1%			
流動資産合計	16,458,497	5.3%	2 固定負債		
2-1 有形固定資産			(1) 長期借入金	46,150,923	14.8%
(1) 土地	168,622,077	54.1%	(2) 退職給与引当金	13,310,490	4.3%
(2) 建物・構築物等	92,441,907	29.6%	(3) その他	4,478,226	1.4%
(3) その他	8,511,266	2.7%	固定負債合計	63,939,639	20.5%
2-2 無形固定資産	3,095,388	1.0%	負債合計	67,755,034	21.7%
固定資産合計	272,670,638	87.4%	【正味財産の部】		
3 投資その他			(1) 国・都支出金	29,958,086	9.6%
(1) 出資金及び有価証券	86,140	0.0%	(2) 分担金・負担金	3,155,473	1.0%
(2) 貸付金	552,790	0.2%	(3) 積立金	21,650,847	6.9%
(3) 基金	19,124,874	6.1%	(4) 基本財産・資本金	4,024,492	1.3%
(4) 基本財産	2,240,715	0.7%	(5) 資産形成一般財源	185,488,195	59.5%
(5) その他	898,473	0.3%	正味財産合計	244,277,093	78.3%
投資その他合計	22,902,992	7.3%			
資産合計	312,032,127	100.0%	負債・正味財産合計	312,032,127	100.0%

連結会計 武蔵野市比較連結貸借対照表（15年度・16年度）

（一般会計、特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体）

（単位：千円）

借方	平成15年度	平成16年度	増減	貸方	平成15年度	平成16年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 流動資産				1 流動負債			
(1) 現金預金	7,240,323	8,214,509	974,186	(1) 短期借入金	7,352,349	2,888,551	4,463,798
(2) 基金	6,164,233	4,690,708	1,473,525	(2) 未払金等	1,241,887	926,844	315,043
(3) 未収金等	3,957,873	3,805,002	152,871				
(4) 貸倒引当金	293,558	251,722	41,836	流動負債合計	8,594,236	3,815,395	4,778,841
流動資産合計	17,068,871	16,458,497	610,374				
2-1 有形固定資産				2 固定負債			
(1) 土地	167,189,744	168,622,077	1,432,333	(1) 長期借入金	43,642,208	46,150,923	2,508,715
(2) 建物・構築物等	89,944,004	92,441,907	2,497,903	(2) 退職給与引当金	13,802,095	13,310,490	491,605
(3) その他	9,320,969	8,511,266	809,703	(3) その他	1,525,573	4,478,226	2,952,653
2-2 無形固定資産	1,502,887	3,095,388	1,592,501	固定負債合計	58,969,876	63,939,639	4,969,763
固定資産合計	267,957,604	272,670,638	4,713,034	負債合計	67,564,112	67,755,034	190,922
3 投資その他				【正味財産の部】			
(1) 出資金及び有価証券	194,603	86,140	108,463	(1) 国・都支出金	29,055,686	29,958,086	902,400
(2) 貸付金	499,103	552,790	53,687	(2) 分担金・負担金	3,125,158	3,155,473	30,315
(3) 基金	21,295,667	19,124,874	2,170,793	(3) 積立金	25,017,063	21,650,847	3,366,216
(4) 基本財産	2,240,715	2,240,715	0	(4) 基本財産・資本金	3,787,400	4,024,492	237,092
(5) その他	17,167	898,473	881,306	(5) 資産形成一般財源	180,724,311	185,488,195	4,763,884
投資その他合計	24,247,255	22,902,992	1,344,263	正味財産合計	241,709,618	244,277,093	2,567,475
資産合計	309,273,730	312,032,127	2,758,397	負債・正味財産合計	309,273,730	312,032,127	2,758,397

連結行政コスト計算書

平成16年度 連結会計 武蔵野市連結行政コスト計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位：千円)

項目名		金額	構成比
【収入の部】	市税	34,249,525	43.2%
	国・都支出金	14,999,057	18.9%
	使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,871,670	8.7%
	保険料・支払基金交付金	12,875,788	16.3%
	事業収入	2,400,701	3.0%
	その他	7,832,008	9.9%
収入 合計		79,228,749	100.0%
【支出の部】	人件費	14,733,827	18.6%
	物件費	13,646,098	17.2%
	公債費(利子分)	1,064,143	1.4%
	保険給付費・医療給付費	22,177,606	28.0%
	減価償却費	5,734,133	7.2%
	退職給与引当金繰入額	488,240	-0.6%
	その他	20,772,315	26.2%
支出 合計		77,639,882	98.0%
当期収支差額		1,588,867	2.0%

平成16年度 連結会計 武蔵野市連結正味財産増減表

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位：千円)

項目名	金額
期首正味財産残高	241,709,618
当期正味財産増加額	2,567,475
当期収支差額	1,588,867
資産形成に関する収支	978,608
期末正味財産残高	244,277,093

連結会計 武蔵野市比較連結行政コスト計算書（15年度・16年度）

（単位：千円）

項目名		平成15年度	平成16年度	増減
【収入の部】	市税	37,505,009	34,249,525	3,255,484
	国・都支出金	14,038,661	14,999,057	960,396
	使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,550,843	6,871,670	320,827
	保険料・支払基金交付金	13,089,086	12,875,788	213,298
	事業収入	2,108,116	2,400,701	292,585
	その他	6,957,232	7,832,008	874,776
収入 合計		80,248,947	79,228,749	1,020,198
【支出の部】	人件費	15,842,103	14,733,827	1,108,276
	物件費	13,135,663	13,646,098	510,435
	公債費（利子分）	1,158,736	1,064,143	94,593
	保険給付費・医療給付費	21,443,131	22,177,606	734,475
	減価償却費	3,641,196	5,734,133	2,092,937
	退職給与引当金繰入額	1,767,821	488,240	1,279,581
	その他	18,525,170	20,772,315	2,247,145
支出 合計		71,978,178	77,639,882	5,661,704
当期収支差額		8,270,769	1,588,867	6,681,902

連結会計 武蔵野市比較連結正味財産増減表（15年度・16年度）

（単位：千円）

項目名	平成15年度	平成16年度	増減
期首正味財産残高	231,981,321	241,709,618	9,728,297
当期正味財産増加額	9,728,297	2,567,475	7,160,822
当期収支差額	8,270,769	1,588,867	6,681,902
資産形成に関する収支	1,457,528	978,608	478,920
期末正味財産残高	241,709,618	244,277,093	2,567,475

連結キャッシュ・フロー計算書

平成16年度 連結会計 武蔵野市キャッシュ・フロー計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位：千円)

項目名	金額
【行政サービスに関する収支】	
市税	34,249,525
国・都支出金	14,999,057
使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,871,670
保険料・支払基金交付金	12,875,788
事業収入	2,822,412
その他	7,187,763
収入計	79,006,215
人件費	14,743,389
物件費	13,646,098
公債費(利子分)	1,064,143
保険給付費・医療給付費	22,177,606
その他	22,493,579
支出計	74,124,815
行政サービスに関する収支差額	4,881,400
【資産形成に関する収支】	
国・都支出金	1,352,749
その他	83,178
収入計	1,435,927
普通建設事業費等	9,311,969
支出計	9,311,969
資産形成に関する収支差額	7,876,042
【財務活動に関する収支】	
借入金	4,649,490
基金からの繰入金	5,068,913
その他	3,397,427
収入計	13,115,830
元金償還額	6,610,595
積立金	1,422,578
その他	1,153,581
支出計	9,186,754
財務活動に関する収支差額	3,929,076
収支差額合計	934,434
前年度繰越金	7,292,721
当年度歳計現金(形式収支)	8,227,155

連結会計 武蔵野市比較連結キャッシュ・フロー計算書（15年度・16年度）

（単位：千円）

項目名	平成15年度	平成16年度	増減
【行政サービスに関する収支】			
市税	37,505,009	34,249,525	3,255,484
国・都支出金	14,038,661	14,999,057	960,396
使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,550,843	6,871,670	320,827
保険料・支払基金交付金	13,089,086	12,875,788	213,298
事業収入	2,480,101	2,822,412	342,311
その他	6,362,813	7,187,763	824,950
収入計	80,026,513	79,006,215	1,020,298
人件費	15,842,103	14,743,389	1,098,714
物件費	13,135,663	13,646,098	510,435
公債費（利子分）	1,158,736	1,064,143	94,593
保険給付費・医療給付費	21,443,131	22,177,606	734,475
その他	21,734,358	22,493,579	759,221
支出計	73,313,991	74,124,815	810,824
行政サービスに関する収支差額	6,712,522	4,881,400	1,831,122
【資産形成に関する収支】			
国・都支出金	1,087,742	1,352,749	265,007
その他	58,442	83,178	24,736
収入計	1,146,184	1,435,927	289,743
普通建設事業費等	5,306,124	9,311,969	4,005,845
支出計	5,306,124	9,311,969	4,005,845
資産形成に関する収支差額	4,159,940	7,876,042	3,716,102
【財務活動に関する収支】			
借入金	5,430,850	4,649,490	781,360
基金からの繰入金	1,519,879	5,068,913	3,549,034
その他	68,514	3,397,427	3,328,913
収入計	7,019,243	13,115,830	6,096,587
元金償還額	7,094,145	6,610,595	483,550
積立金	3,679,348	1,422,578	2,256,770
その他	33,089	1,153,581	1,120,492
支出計	10,806,582	9,186,754	1,619,828
財務活動に関する収支差額	3,787,339	3,929,076	7,716,415
収支差額合計	1,234,757	934,434	2,169,191
前年度繰越金	8,527,478	7,292,721	1,234,757
当年度歳計現金（形式収支）	7,292,721	8,227,155	934,434

§ 5 連結財務諸表の説明と分析について

1 連結財務諸表の作成について

一般会計、特別会計、公営企業会計及び市が出資、出えんなどを行い、密接な関連を有する財政援助出資団体までを連結の対象とした連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結キャッシュ・フロー計算書の三表を作成しています。財政援助出資団体までを連結の対象にした連結行政コスト計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は平成 14 年度から作成しています。

2 連結財務諸表の会計方針

(1) 連結の範囲

一般会計、特別会計(下水道事業会計、国民健康保険事業会計、老人保健(医療)会計、介護保険事業会計)、公営企業会計(水道事業会計)及び財政援助出資団体(11 団体)を連結の対象としました。連結の対象とした各財政援助出資団体の主な業務は次のとおりです。

区分	団体名	業務内容
出資団体	(財)武蔵野市開発公社	武蔵野市における都市開発事業の円滑な推進
	武蔵野市土地開発公社	公共用地の先行取得・管理
	(財)武蔵野市福祉公社	在宅高齢者に対する健康づくりの情報と福祉サービスの提供
	(財)武蔵野文化事業団	市民が行う芸術文化の創造活動の援助
	(財)武蔵野健康開発事業団	保健医療情報の提供及び各種検診事業、調査研究の実施
	(財)武蔵野スポーツ振興事業団	生涯体育視点からのスポーツ振興事業の実施
援助団体	(社)武蔵野市シルバー人材センター	高齢者への就業機会の提供
	(社福)武蔵野市民社会福祉協議会	社会福祉事業に関する調査・企画・宣伝
	武蔵野市国際交流協会	市民レベルの国際交流事業の促進
	武蔵野市子ども協会	地域住民による青少年の育成活動の促進
	(社福)武蔵野	地域における必要な福祉サービスの総合的な提供

(2) 連結の会計方針

決算日の取扱い

一般会計と特別会計は、出納整理期間(4月1日~5月31日)を考慮して決算を行っています。公営企業と財政援助出資団体は、3月31日現在で決算を行っています。

内部取引の相殺

公営企業と財政援助出資団体では、出納整理期間中の市との取引について、市に対する未収金・未払金として計上していますが、これらは現金決済されたものとして決算修正をしています。

一般会計と特別会計、あるいは特別会計同士の繰出金及び繰入金は、武蔵野市の内部取引ですので相殺しています。

一般会計から財政援助出資団体への補助金、事業委託料等としての支出は、武蔵野市の内部取引ですので相殺しています。

出資金と基本財産の相殺

市からの出資金と財政援助出資団体の基本財産等とを相殺しています。

個別財務諸表の作成

4つの特別会計についてはそれぞれの決算統計に基づいて、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書を作成しました。

公営企業会計については、決算書などからキャッシュ・フロー計算書を作成しました。水道事業会計の借入資本金は企業会計上の借入金ですので、正味財産から負債へ振り替えました。武蔵野市土地開発公社の事業用土地は、公社の決算書では流動資産として計上されていますが、ここでは固定資産として計上しています。

財政援助出資団体については、事業活動収支計算書、正味財産増減表などから行政コスト計算書を、収支決算書、資金収支計算書などからキャッシュ・フロー計算書を作成しました。

なお、一般会計、公営企業会計、財政援助出資団体が適用している会計にはこの他にいくつかの会計基準の相違がありますが、それらの修正については、今後の検討課題にしたいと考えます。

3 連結貸借対照表からわかること

武蔵野市全体		市民1人当たり で見ると	市民1人当たり	
資産 3,120億円	負債 677億円		資産 235万円	負債 51万円
	正味財産 2,443億円		正味財産 184万円	

平成16年度末の連結資産は3,120億円（前年度比27億円増加）、連結負債は677億円（同1億円増加）、連結正味財産は2,443億円（同26億円増加）となりました。

市民 1 人当たりで見ると、資産は 235 万円、負債は 51 万円、正味財産は 184 万円です。

連結の対象となった特別会計、公営企業、財政援助出資団体は、全体として良好な財務状況といえます。これらは、公的サービスのすべてを直接行政が提供するのではなく、別個の経営団体として民間の経営手法を取り入れ、効率的なサービス提供をすることにその役割があり、団体の組織や職員定数、財政運営状況は市が定期的にチェックしています。

平成 15 年度と平成 16 年度の貸借対照表を比べた、主な特徴は次のとおりです。

(1) 資産について

資産合計は 3,120 億円（前年度比 27 億円増加）となりました。増加としては、一般会計で、吉祥寺シアターの開設や大野田小学校校舎改築などによる固定資産の増加（62 億円）、水道事業会計で、老朽化した配水設備（水道管）の更新のための資本的支出などによる増加（7 億円）（財）武蔵野市開発公社で、（株）エフエフショッピングセンターの解散に伴い買い取った借地権の増加（16 億円）がありました。減少としては、一般会計で基金残高の減少（15 億円）、武蔵野市土地開発公社で、保有土地を売却したための土地の減少（22 億円）や現金預金の減少（3 億円）などが金額の大きいものです。

資産の主な内訳としては、現金預金 82 億円、基金 47 億円などの流動資産が 165 億円、土地 1,686 億円、建物・構築物等 924 億円などの固定資産が 2,727 億円、投資その他が 229 億円です。

(2) 負債について

借入金残高は 490 億円（前年度比 20 億円減少）となりました。減少要因としては、一般会計で武蔵野市土地開発公社からの土地の購入を進めた結果、武蔵野市土地開発公社の長期借入金が 22 億円減少し、また下水道事業会計で 2 億円減少しました。

固定負債の退職給与引当金は、一般会計で職員数の減少や年齢による昇給停止の制度が導入されたことなどにより減少した結果、5 億円の減少となりました。

固定負債のその他は、（財）武蔵野市開発公社で（株）エフエフショッピングセンター解散に伴う事業継承分としての受入保証金、預り敷金などの増加により、30 億円の増加となっています。これらにより負債合計は 1 億円増加して 677 億円となりました。

負債の主な内訳としては、短期借入金及び長期借入金が 490 億円、退職給与引当金が 133 億円などです。

(3) 正味財産について

正味財産合計は 2,443 億円（前年度比 26 億円増加）となりました。一般会計で 41 億

円、水道事業会計で 6 億円それぞれ増加しましたが、(財)武蔵野市開発公社で 21 億円減少しました。

正味財産比率(正味財産合計/資産合計)は、78.3%となり、一般会計と同様に高い水準を維持しており、良好な財務状況にあるといえます。現在の正味財産を将来に渡って維持できるような責任ある財政運営をしていくことが重要であると考えます。

正味財産の主な内訳としては、国・都支出金 300 億円、積立金 217 億円、資産形成一般財源 1,855 億円などです。

4 連結行政コスト計算書からわかること

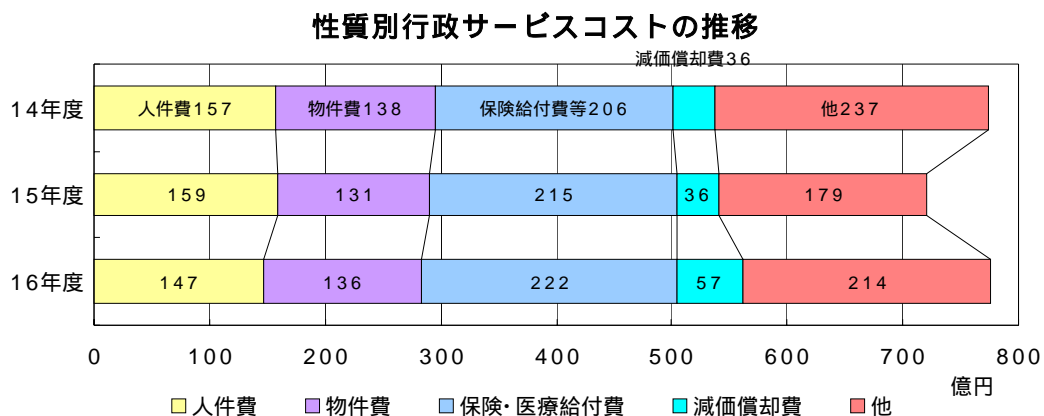
武蔵野市の一般会計と特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体とを合わせた全体の行政サービスコスト 776 億円に対し、収入は 792 億円となり、収支差額は 16 億円となりました。平成 15 年度と比較すると、行政サービスコストは 56 億円増加、収入は 11 億円減少したため収支差額は 67 億円の減少となりました。

法人別に見ると、(財)武蔵野市開発公社の当期収支差額が 21 億円の赤字、前年度比 26 億円の減少になっています。これは、F & F ビル耐震改修及び外装リニューアル工事のための(株)エフエフショッピングセンターの事業継承に伴い、負担金が増加したことなどによる、臨時的なものです。

支出の内訳で最も多かったのは、国民健康保険や老人保健医療に対する保険給付費・医療給付費で、222 億円(前年度比 7 億円増加)です。老人保健制度の対象年齢が引き上げられたため、老人保健(医療)会計で対象者の人数が減少し 1 億円となり、逆に国民健康保険事業会計では対象者の人数が増加となったことなどにより 5 億円増加しました。介護保険事業会計でも要支援・要介護認定者数の増加などにより 4 億円増加しました。

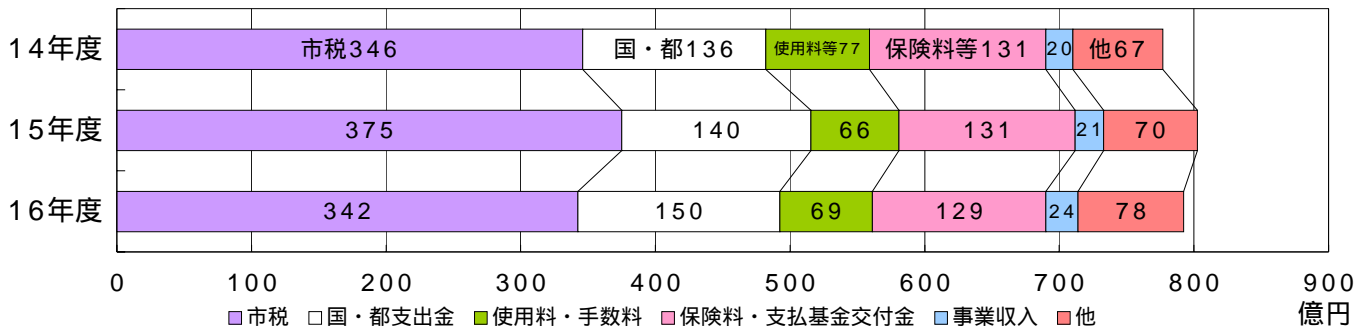
次に多かったのはその他の支出ですが、これは市税還付金などの補助費等の増加、扶助費の増加、(株)エフエフショッピングセンターの事業継承負担金の増加などにより 208 億円(前年度比 23 億円増加)となりました。また、減価償却費が 57 億円で 21 億円増加しましたが、これは(財)武蔵野市開発公社の減価償却費の増加などによります。

以下人件費 147 億円、物件費 136 億円と続きます。退職給与引当金繰入額は職員数の減少と年齢による昇給停止の制度が導入されたことなどにより 5 億円の戻入となりました。



収入の内訳で最も多かったのは市税収入の 342 億円で、前年度より 33 億円減少しました。これは、平成 15 年度にあった法人市民税の臨時的な増収がなくなったためです。次に多かったのは国・都支出金が 150 億円（前年度比 10 億円増加）、保険料・支払基金交付金が 129 億円（同 2 億円減少）でした。

収入の推移



市民 1 人当たりで見ると 59 万円のコストがかかり、そのうちの 11 万円が人件費に、10 万円が物件費に、17 万円が保険給付や医療給付の支払いにかかったこととなります。収入を見ると、市民 1 人当たり 26 万円の市税と 10 万円の保険料などを負担していることとなります。

平成 16年度 武蔵野市連結行政コスト計算書（市民 1 人当たり）

平成 16年 4月 1日から平成 17年 3月 31日まで （単位：千円）

項目名		金額
【収入の部】	市税	259
	国・都支出金	113
	使用料・手数料・分担金・負担金・寄付金	52
	保険料・支払基金交付金	97
	事業収入	18
	その他	59
	収入 合計	598
【支出の部】	人件費	112
	物件費	103
	公債費（利子分）	8
	保険給付費・医療給付費	167
	減価償却費	43
	退職給与引当金繰入額	4
	その他	157
	支出 合計	586
当期収支差額		12

5 連結キャッシュ・フロー計算書からわかること

連結キャッシュ・フロー計算書から次のようなことがわかります。

「行政サービス」では、支出は人件費や保険給付費などで741億円となりました。これに対する収入は市税や国・都支出金、保険料・支払基金交付金を中心とした790億円で、その収支差額は49億円でした。この収支差額は資産形成のための財源となっています。

収支差額の主なものは一般会計が52億円、水道事業会計が8億円、武蔵野市土地開発公社が19億円などです。

「資産形成」では、93億円の支出に対し収入は14億円で、収支差額は79億円の資金不足となっています。この資金不足は借入金や基金の取崩しにより資金調達されています。

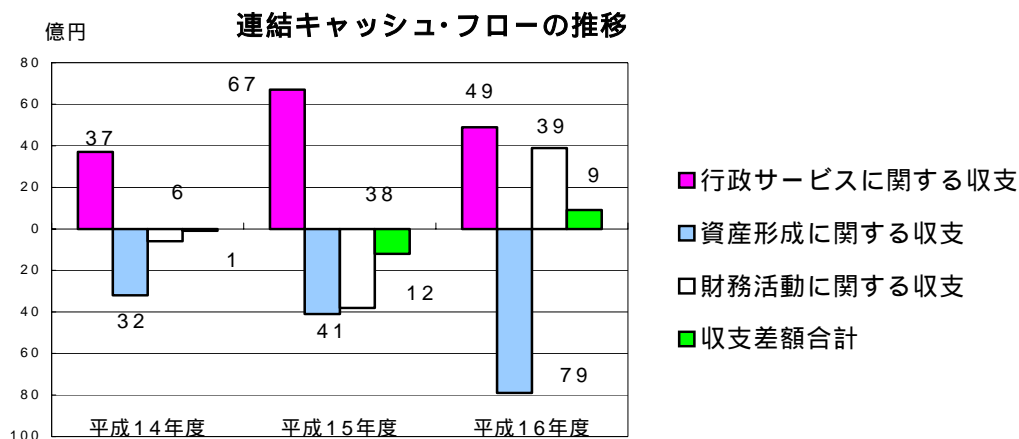
収支差額の主なものは、一般会計が78億円、水道事業会計が9億円、(財)武蔵野市開発公社が24億円などです。

「財務活動」では、基金への積立や借入金の返済などに92億円かかり、新規の借入れや基金の取崩しなどによる収入は131億円で、収支差額は39億円でした。

収支差額の主なものは、一般会計が36億円、水道事業会計が2億円、(財)武蔵野市開発公社が25億円、武蔵野市土地開発公社が22億円などです。(財)武蔵野市開発公社は、(株)エフエフショッピングセンターの事業継承に伴い、保証金収入等が増加しました。武蔵野市土地開発公社は借入金の返済を進めたためマイナスとなりました。

行政サービスの収支差額49億円、資産形成の収支差額79億円、財務活動の収支差額39億円の合計、9億円が当期の収支差額となります。主なものは一般会計が10億円、水道事業会計が2億円、武蔵野市土地開発公社が3億円などです。

前年度繰越金73億円に当期の収支差額を加えて、当期末の歳計現金残高は82億円となり、この歳計現金は将来の財政変動に備えて翌年度に繰り越しました。



一般会計から特別会計や財政援助出資団体への支出額は、全体で119億円(平成15年度127億円)あり、そのうち行政サービスに関するものが115億円、資産形成に関するものが2.3億円、財務活動に関するものが2.2億円になっています。会計別では、国民健康保険事業会計・老人保健(医療)会計・介護保険会計の3会計へ34.8億円、下水道会計へ8.2億円となっています。(財)武蔵野市開発公社に対する支出は、3.4億円で平成15年度より3億円増加しました。これは、F&Fビル耐震改修・外装リニューアル事業への補助金の増加によるものです。また(財)武蔵野文化事業団への支出は、吉祥寺シアターの開設に伴い6千万円増加しています。

市から各団体(会計)に対する支出額前年度比較

(単位:千円)

団体(会計)名	平成15年度	平成16年度	増減
下水道事業会計	926,000	821,000	105,000
国民健康保険事業会計	1,787,026	1,878,708	91,682
老人保健(医療)会計	748,641	463,318	285,323
介護保険事業会計	1,071,702	1,141,420	69,718
水道事業会計	328,637	249,897	78,740
(財)武蔵野市開発公社	40,137	338,316	298,179
武蔵野市土地開発公社	4,309,779	3,642,593	667,186
(財)武蔵野市福祉公社	472,318	450,653	21,665
(財)武蔵野文化事業団	803,571	863,591	60,020
(財)武蔵野健康開発事業団	214,174	183,089	31,085
(財)武蔵野スポーツ振興事業団	606,814	604,279	2,535
(社)武蔵野市シルバー人材センター	280,549	269,942	10,607
(社福)武蔵野市民社会福祉協議会	128,347	81,690	46,657
武蔵野市国際交流協会	65,743	59,159	6,584
武蔵野市子ども協会	85,372	86,276	904
(社福)武蔵野	787,642	804,587	16,945
合 計	12,656,452	11,938,518	717,934

平成16年度 武蔵野市連結貸借対照表（明細表）

項目	一般会計	特別会計				公営企業	出資団体		
		下水道事業 会計	国民健康保 険事業会計	老人保健 (医療) 会計	介護保険 事業会計	水道事業 会計	(財) 武蔵野市 開発公社	武蔵野市土 地開発公社	(財) 武蔵野市 福祉公社
【資産の部】									
1 流動資産	9,581,233	78,040	804,419	10,682	73,172	3,256,070	275,249	1,274,257	298,272
(1) 現金預金	2,852,570	15,217	42,322	10,682	49,620	2,869,891	261,095	1,238,940	217,163
(2) 基金	4,690,708								
(3) 未収金等	2,169,202	66,691	860,154		28,827	386,179	14,154	35,317	81,109
(4) 貸倒引当金	131,247	3,868	98,057		5,275				
2 固定資産	223,186,562	9,164,951				13,994,521	13,109,496	9,071,529	1,484
(1) 土地	154,068,900					222,605	2,857,715	9,071,529	
(2) 建物・構築物等	66,145,424	8,016,427				12,946,639	3,781,214		
(3) その他	2,972,238	1,148,524				825,204	3,416,138		1,100
2-2 無形固定資産						73	3,054,429		384
3 投資その他	18,561,593		10,000		111,125		2,389,227	5,050	749,669
(1) 出資金及び有価証券	2,194,781						18,800	50	1,504
(2) 貸付金	507,372								
(3) 基金	15,859,440		10,000		111,125		1,466,974		332,170
(4) 基本財産							10,000	5,000	415,995
(5) その他							893,453		
資産合計	251,329,388	9,242,991	814,419	10,682	184,297	17,250,591	15,773,972	10,350,836	1,049,425
【負債の部】									
1 流動負債	2,165,563	147,194	3,805		1,738	739,550	434,677	19,813	52,334
(1) 短期借入金	2,164,987	147,194				205,600	310,000		
(2) 未払金等	576		3,805		1,738	533,950	124,677	19,813	52,334
2 固定負債	39,119,423	1,271,499				6,496,600	6,403,091	9,982,400	62,170
(1) 長期借入金	26,209,390	1,271,499				6,369,755	1,867,890	9,982,400	
(2) 退職給与引当金	12,910,033					126,845	56,975		62,170
(3) その他							4,478,226		
負債合計	41,284,986	1,418,693	3,805		1,738	7,236,150	6,837,768	10,002,213	114,504
【正味財産の部】									
(1) 国・都支出金	25,059,781	1,420,533				144,432			
(2) 分担金・負担金	41,886	309,836				2,803,751			
(3) 積立金	20,550,148					887,791			
(4) 基本財産・資本金						3,919,772	10,000	5,000	415,995
(5) 資産形成一般財源	164,392,587	6,093,929	810,614	10,682	182,559	2,258,695	8,926,204	343,623	518,926
正味財産合計	210,044,402	7,824,298	810,614	10,682	182,559	10,014,441	8,936,204	348,623	934,921
うち当期期末正味財産増減額	4,080,720	92,203	30,224	139	10,552	616,652	2,063,754	35,546	16,925
負債・正味財産合計	251,329,388	9,242,991	814,419	10,682	184,297	17,250,591	15,773,972	10,350,836	1,049,425

平成17年3月31日現在

(単位:千円)

			援助団体					小計	連結修正	合計
(財) 武蔵野 文化事業団	(財) 武蔵野健康 開発事業団	(財) 武蔵野 スポーツ 振興事業団	(社) 武蔵野市 シルバー人 材センター	(社福) 武蔵野市民 社会福祉 協議会	武蔵野市国 際交流協会	武蔵野市 子ども協会	(社福) 武蔵野			
163,715	49,193	42,882	62,542	28,924	17,005	17,770	515,365	16,548,790	90,293	16,458,497
155,802	38,830	41,532	17,566	30,942	16,197	17,769	351,017	8,227,155	12,646	8,214,509
7,913	10,363	1,350	45,288	10,945	808	1	164,348	4,690,708		4,690,708
			312	12,963				3,882,649	77,647	3,805,002
								251,722		251,722
30,754	60,567		7,966	4,519		3,791	4,034,498	272,670,638		272,670,638
							2,401,328	168,622,077		168,622,077
			99				1,552,104	92,441,907		92,441,907
799	55,864		7,480	4,519			79,400	8,511,266		8,511,266
29,955	4,703		387			3,791	1,666	3,095,388		3,095,388
843,720	711,801	607,640	64,146	660,856		2,960	321,200	25,038,987	2,135,995	22,902,992
	7,000			45,418				2,222,135	2,135,995	86,140
42,000	204,801	107,640	64,146	612,438		2,960	311,180	552,790		552,790
801,720	500,000	500,000		3,000			5,000	19,124,874		19,124,874
							5,020	2,240,715		2,240,715
								898,473		898,473
1,038,189	821,561	650,522	134,654	694,299	17,005	24,521	4,871,063	314,258,415	2,226,288	312,032,127
130,107	4,935	12,067	32,133	25,637	796	1,201	134,138	3,905,688	90,293	3,815,395
				4,388			56,382	2,888,551		2,888,551
130,107	4,935	12,067	32,133	21,249	796	1,201	77,756	1,017,137	90,293	926,844
	19,341	10,700	7,661	8,197	6,380	3,916	548,261	63,939,639		63,939,639
							449,989	46,150,923		46,150,923
	19,341	10,700	7,661	8,197	6,380	3,916	98,272	13,310,490		13,310,490
								4,478,226		4,478,226
130,107	24,276	22,767	39,794	33,834	7,176	5,117	682,399	67,845,327	90,293	67,755,034
							3,333,340	29,958,086		29,958,086
								3,155,473		3,155,473
							212,908	21,650,847		21,650,847
801,720	500,000	500,000		3,000			5,000	6,160,487	2,135,995	4,024,492
106,362	297,285	127,755	94,860	657,465	9,829	19,404	637,416	185,488,195		185,488,195
908,082	797,285	627,755	94,860	660,465	9,829	19,404	4,188,664	246,413,088	2,135,995	244,277,093
8,466	28,328	5,109	19,416	37,167	666	6,688	85,716	2,567,475		2,567,475
1,038,189	821,561	650,522	134,654	694,299	17,005	24,521	4,871,063	314,258,415	2,226,288	312,032,127

平成16年度 武蔵野市連結行政コスト計算書（明細表）

項目	一般会計	特別会計				公営企業	出資団体		
		下水道事業 会計	国民健康保 険事業会計	老人保健 (医療) 会計	介護保険事 業会計	水道事業 会計	(財) 武蔵野市 開発公社	武蔵野市土 地開発公社	(財) 武蔵野市 福祉公社
市税	34,249,525								
国・都支出金	6,769,176	3,990	2,972,753	2,675,556	2,577,582				
使用料・手数料・分担金・負担金	1,951,876	1,428,874				3,490,920			
保険料・支払基金交付金			2,824,436	6,704,444	3,346,908				
事業収入							1,238,171	3,564,737	792,233
その他	5,780,614	442,716	3,460,162	466,511	1,146,101	5,133	340,209	201,712	150,505
収入計	48,751,191	1,875,580	9,257,351	9,846,511	7,070,591	3,496,053	1,578,380	3,766,449	942,738
人件費	11,356,370	139,074	93,035	29,490	187,645	527,903	84,647	23,697	484,269
物件費	11,141,168	244,077	31,829	19,828	121,028	1,978,394	379,350	32,864	322,572
公債費（利子分）	716,183	81,814				162,079	20,681	62,101	
保険給付費・医療給付費			5,646,714	9,794,545	6,736,347				
減価償却費	2,727,634	391,775				461,016	1,980,879		
退職給与引当金繰入額	537,494					14,222	12,125		13,000
その他	20,213,033	1,324,255	3,515,997	2,509	15,019	182,500	1,164,452	3,683,333	105,972
支出計	45,616,894	2,180,995	9,287,575	9,846,372	7,060,039	2,961,114	3,642,134	3,801,995	925,813
当期収支差額	3,134,297	305,415	30,224	139	10,552	534,939	2,063,754	35,546	16,925
期首正味財産残高	205,963,682	7,732,095	840,838	10,543	172,007	9,397,789	10,999,958	384,169	917,996
当期正味財産増加額	4,080,720	92,203	30,224	139	10,552	616,652	2,063,754	35,546	16,925
当期収支差額	3,134,297	305,415	30,224	139	10,552	534,939	2,063,754	35,546	16,925
資産形成に関する収支・基金調整額	946,423	397,618				81,713			
期末正味財産残高	210,044,402	7,824,298	810,614	10,682	182,559	10,014,441	8,936,204	348,623	934,921

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位：千円)

			援助団体					小計	連結修正	合計
(財) 武蔵野文化 事業団	(財) 武蔵野健康 開発事業団	(財) 武蔵野ス ポーツ振興 事業団	(社) 武蔵野市シ ルバー人材 センター	(社福) 武蔵野市民 社会福祉 協議会	武蔵野市国 際交流協会	武蔵野市 子ども協会	(社福) 武蔵野			
								34,249,525		34,249,525
								14,999,057		14,999,057
								6,871,670		6,871,670
								12,875,788		12,875,788
911,707	101,091	329,145	409,389	29,388	2,104		660,559	8,038,524	5,637,823	2,400,701
124,493	150,815	312,228	73,599	98,269	67,342	86,681	788,900	13,695,990	5,863,982	7,832,008
1,036,200	251,906	641,373	482,988	127,657	69,446	86,681	1,449,459	90,730,554	11,501,805	79,228,749
253,892	137,371	234,406	88,153	81,415	31,231	52,459	928,770	14,733,827		14,733,827
688,108	69,590	386,428	48,679	38,448	17,397	25,425	385,903	15,931,088	2,284,990	13,646,098
								21,285	1,064,143	1,064,143
								22,177,606		22,177,606
4,119	8,501		1,844	2,423			155,942	5,734,133		5,734,133
	2,891		400	1,264	774	412	4,166	488,240		488,240
98,547	5,225	25,648	363,328	41,274	19,378	1,697	39,109	30,436,276	9,663,961	20,772,315
1,044,666	223,578	646,482	502,404	164,824	68,780	79,993	1,535,175	89,588,833	11,948,951	77,639,882
8,466	28,328	5,109	19,416	37,167	666	6,688	85,716	1,141,721	447,146	1,588,867
916,548	768,957	632,864	114,276	697,632	9,163	12,716	4,274,380	243,845,613	2,135,995	241,709,618
8,466	28,328	5,109	19,416	37,167	666	6,688	85,716	2,567,475		2,567,475
8,466	28,328	5,109	19,416	37,167	666	6,688	85,716	1,141,721	447,146	1,588,867
								1,425,754	447,146	978,608
908,082	797,285	627,755	94,860	660,465	9,829	19,404	4,188,664	246,413,088	2,135,995	244,277,093

平成16年度 武蔵野市連結キャッシュ・フロー計算書（明細表）

項目	一般会計	特別会計				公営企業	出資団体		
		下水道事業 会計	国民健康保 険事業会計	老人保健 (医療) 会計	介護保険事 業会計	水道事業 会計	(財) 武蔵野市 開発公社	武蔵野市土 地開発公社	(財) 武蔵野市福 祉公社
行政サービスに関する収支									
市税	34,249,525								
国・都支出金	6,769,176	3,990	2,972,753	2,675,556	2,577,582				
使用料手数料・分担金負担金	1,951,876	1,428,874				3,490,920			
保険料・支払基金交付金			2,824,436	6,704,444	3,346,908				
事業収入							1,238,171	3,564,737	792,233
その他	5,663,455	431,594	3,475,725	466,511	1,142,055	9,326	359,661	171,556	140,291
収入 計	48,634,032	1,864,458	9,272,914	9,846,511	7,066,545	3,500,246	1,597,832	3,736,293	932,524
人件費	11,356,370	139,074	93,035	29,490	187,645	527,903	84,647	23,697	484,269
物件費	11,141,168	244,077	31,829	19,828	121,028	1,978,394	379,350	32,864	322,572
公債費（利子分）	716,183	81,814				162,079	20,681	62,101	
保険給付費・医療給付費			5,646,714	9,794,545	6,736,347				
その他	20,225,981	1,324,110	3,500,143	2,509	12,627		1,162,990	1,677,974	104,972
支出 計	43,439,702	1,789,075	9,271,721	9,846,372	7,057,647	2,668,376	1,647,668	1,796,636	911,813
行政サービスに関する収支差額	5,194,330	75,383	1,193	139	8,898	831,870	49,836	1,939,657	20,711
資産形成に関する収支									
国・都支出金	1,352,749								
その他	38,543	225,627				48,678			
収入 計	1,391,292	225,627				48,678			
普通建設事業費等	9,190,374	293,876				931,829	2,391,560		
支出 計	9,190,374	293,876				931,829	2,391,560		
資産形成に関する収支差額	7,799,082	68,249				883,151	2,391,560		
財務活動に関する収支									
借入金	2,799,500	9,700				400,000	387,890	1,052,400	
基金からの繰入金	4,743,554						200,000		1,250
その他	54,428	171,991					3,342,999		
収入 計	7,597,482	181,691				400,000	3,930,889	1,052,400	1,250
元金償還額	2,659,450	188,182				107,963	310,000	3,300,000	
積立金	1,292,101				23		32,125		34,250
その他	48,212						1,104,523		
支出 計	3,999,763	188,182			23	107,963	1,446,648	3,300,000	34,250
財務活動に関する収支差額	3,597,719	6,491			23	292,037	2,484,241	2,247,600	33,000
収支差額合計	992,967	643	1,193	139	8,875	240,756	42,845	307,943	12,289
前年度繰越金	1,859,603	14,574	41,129	10,543	40,745	2,629,135	218,250	1,546,883	229,452
当年度歳計現金（形式収支）	2,852,570	15,217	42,322	10,682	49,620	2,869,891	261,095	1,238,940	217,163

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位：千円)

			援助団体					小計	連結修正	合計
(財) 武蔵野文化 事業団	(財) 武蔵野健康 開発事業団	(財) 武蔵野ス ポーツ振興 事業団	(社) 武蔵野市 シルバー人材 センター	(社福) 武蔵野市民 社会福祉 協議会	武蔵野市国 際交流協会	武蔵野市 子ども協会	(社福) 武蔵野			
								34,249,525		34,249,525
								14,999,057		14,999,057
								6,871,670		6,871,670
								12,875,788		12,875,788
911,707	101,091	329,145	409,389	34,468	2,104		1,077,190	8,460,235	5,637,823	2,822,412
145,943	150,070	310,772	63,267	95,751	66,410	85,740		273,618	5,863,982	7,187,763
1,057,650	251,161	639,917	472,656	130,219	68,514	85,740	1,350,808	90,508,020	11,501,805	79,006,215
253,892	137,371	234,406	88,153	90,977	31,231	52,459	928,770	14,743,389		14,743,389
688,108	69,590	386,428	48,679	38,448	17,397	25,425	385,903	15,931,088	2,284,990	13,646,098
							21,285	1,064,143		1,064,143
								22,177,606		22,177,606
98,547	5,225	25,648	363,635	33,930	19,377	1,698	33,437	28,592,803	6,099,224	22,493,579
1,040,547	212,186	646,482	500,467	163,355	68,005	79,582	1,369,395	82,509,029	8,384,214	74,124,815
17,103	38,975	6,565	27,811	33,136	509	6,158	18,587	7,998,991	3,117,591	4,881,400
								1,352,749		1,352,749
							485	313,333	230,155	83,178
							485	1,666,082	230,155	1,435,927
25,951	4,871		3,949				34,296	12,876,706	3,564,737	9,311,969
25,951	4,871		3,949				34,296	12,876,706	3,564,737	9,311,969
25,951	4,871		3,949				33,811	11,210,624	3,334,582	7,876,042
								4,649,490		4,649,490
45,300	1,949	21,860	21,000	34,000				5,068,913		5,068,913
							45,000	3,614,418	216,991	3,397,427
45,300	1,949	21,860	21,000	34,000			45,000	13,332,821	216,991	13,115,830
							45,000	6,610,595		6,610,595
22,000	38,036		2,244			890	909	1,422,578		1,422,578
							846	1,153,581		1,153,581
22,000	38,036		2,244			890	46,755	9,186,754		9,186,754
23,300	36,087	21,860	18,756	34,000		890	1,755	4,146,067	216,991	3,929,076
14,452	1,983	15,295	13,004	864	509	5,268	54,153	934,434		934,434
141,350	40,813	26,237	30,570	30,078	15,688	12,501	405,170	7,292,721		7,292,721
155,802	38,830	41,532	17,566	30,942	16,197	17,769	351,017	8,227,155		8,227,155

連結修正明細（連結行政コスト計算書、連結キャッシュ・フロー計算書）

会計名		一般会計	下水道事業会計	国民健康保険事業会計	老人保健（医療）会計	介護保険事業会計	水道事業会計	出資団体			
								（財）武蔵野市開発公社	武蔵野市土地開発公社	（財）武蔵野市福祉公社	
繰入金、補助金等	建設費分		213,599				16,556				
	公債費分		171,991								
	その他分	事業収入							12,855	3,564,737	346,470
		その他	10,433	435,410	1,878,708	463,318	1,141,420	233,341	325,461	77,856	104,183
	計	10,433	821,000	1,878,708	463,318	1,141,420	249,897	338,316	3,642,593	450,653	
繰出金、補助金等	建設費分	3,564,737									
	公債費分										
	その他分	物件費	1,963,152	216,921	16		19,347				21,216
		その他	6,088,791					10,433			
	計	11,616,680	216,921	16		19,347	10,433			21,216	

連結修正明細

特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体との相殺について

（単位：千円）

団体（会計）名	市からの未収金	市への未払金	市からの出捐金
下水道事業会計			
国民健康保険事業会計			
老人保健（医療）会計			
介護保険事業会計			
水道事業会計	30,851		
（財）武蔵野市開発公社			10,000
武蔵野市土地開発公社	35		5,000
（財）武蔵野市福祉公社	1,784	21,216	415,995
（財）武蔵野文化事業団		38,581	800,000
（財）武蔵野健康開発事業団	4,852		400,000
（財）武蔵野スポーツ振興事業団		1,828	500,000
（社）武蔵野市シルバー人材センター	29,671	217	
（社福）武蔵野市民社会福祉協議会	3,535	4,521	
武蔵野市国際交流協会			
武蔵野市子ども協会			
（社福）武蔵野	6,919	23,930	5,000
合計	77,647	90,293	2,135,995

特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体との相殺について

(単位:千円)

			援助団体					計	連結相殺	
(財) 武蔵野文 化事業団	(財) 武蔵野健 康開発事 業団	(財) 武蔵野ス ポーツ振 興事業団	(社) 武蔵野市 シルバー 人材セン ター	(社福) 武蔵野市 民社会福 祉協議会	武蔵野市 国際交流 協会	武蔵野市 子ども協 会	(社福) 武蔵野			
								230,155	資産形成	収入 から 控 除
							45,000	216,991	財務活動	
763,591	34,598	294,351	213,280	19,805	180		387,956	5,637,823	行政サービス	
100,000	148,491	309,928	56,662	61,885	58,979	86,276	371,631	5,863,982		
863,591	183,089	604,279	269,942	81,690	59,159	86,276	804,587	11,948,951		
								3,564,737	資産形成	支 出 か ら 控 除
									財務活動	
38,581		1,827					23,930	2,284,990	行政サービス	
								6,099,224		
38,581		1,827					23,930	11,948,951		

【資料1】

主な建物一覧表【取得価格3億円以上】

(平成17年3月31日現在)

(単位：円)

施設名	建物名	取得価格	取得年月	減価償却費	減価償却累計額	差引額
境南小学校	校舎	599,800,000	昭和47年3月	13,495,500	445,351,500	154,448,500
井之頭小学校	校舎	475,990,000	昭和50年1月	10,709,775	321,293,250	154,696,750
中央コミセン	コミセン	316,290,000	昭和50年3月	7,116,525	213,495,750	102,794,250
第四中学校	校舎	910,000,000	昭和50年7月	20,475,000	593,775,000	316,225,000
くぬぎ園	くぬぎ園(ホーム)	1,387,643,720	昭和52年3月	31,221,983	874,215,524	513,428,196
桜野小学校	校舎	545,700,000	昭和52年6月	12,278,250	331,512,750	214,187,250
本宿小学校	校舎	716,800,000	昭和53年10月	16,128,000	419,328,000	297,472,000
市庁舎	市庁舎	4,093,000,000	昭和55年6月	92,092,500	2,210,220,000	1,882,780,000
障害者福祉センター	福祉センター	321,100,000	昭和55年10月	7,224,750	173,394,000	147,706,000
第六中学校	校舎	352,570,000	昭和56年3月	7,932,825	190,387,800	162,182,200
市営プール	市営プール(管理棟)	395,820,000	昭和57年5月	8,905,950	195,930,900	199,889,100
第一中学校	体育館(屋上プール)	702,000,000	昭和57年10月	15,795,000	347,490,000	354,510,000
第三中学校	体育館(プール)	922,414,000	昭和58年2月	20,754,315	456,594,930	465,819,070
吉祥寺南町コミセン	コミセン	330,957,000	昭和58年3月	7,446,532	163,823,704	167,133,296
武蔵野芸能劇場	芸能劇場	494,750,000	昭和58年11月	11,131,875	233,769,375	260,980,625
市民文化会館	文化会館	5,270,590,000	昭和59年5月	118,588,275	2,371,765,500	2,898,824,500
市民会館	市民会館	420,200,000	昭和59年7月	9,454,500	189,090,000	231,110,000
クリーンセンター	ごみ処理場	1,021,460,000	昭和59年10月	22,982,850	459,657,000	561,803,000
第二中学校	体育館	579,200,000	昭和59年12月	13,032,000	260,640,000	318,560,000
井之頭小学校	体育館	548,800,000	昭和62年2月	12,348,000	222,264,000	326,536,000
西部コミセン	コミセン	360,200,000	昭和62年5月	8,104,500	137,776,500	222,423,500
吉祥寺図書館	吉祥寺図書館	560,200,000	昭和62年9月	12,604,500	214,276,500	345,923,500
保健センター	保健センター	1,583,460,000	昭和62年9月	35,627,850	605,673,450	977,786,550
陸上競技場・体育館	陸上競技場・体育館	4,203,500,000	平成1年9月	94,578,750	1,418,681,250	2,784,818,750
市営プール	温水プール	958,677,000	平成1年9月	21,570,232	323,553,480	635,123,520
第四中学校	体育館・プール棟	2,615,170,000	平成4年6月	58,841,325	706,095,900	1,909,074,100
高齢者総合センター	高齢者総合センター	1,452,300,000	平成5年5月	32,676,750	359,444,250	1,092,855,750
中央図書館	図書館	3,691,520,000	平成6年11月	83,059,200	830,592,000	2,860,928,000
吉祥寺ナーシングホーム	建物	1,603,170,000	平成6年11月	36,071,325	360,713,250	1,242,456,750
千川小学校	校舎	2,976,900,000	平成7年3月	66,980,250	669,802,500	2,307,097,500
桜堤ケアハウス	桜堤ケアハウス	943,365,446	平成8年3月	21,225,722	191,031,498	752,333,948
スイングホール		1,384,602,548	平成8年6月	31,153,557	249,228,456	1,135,374,092
千川小学校	体育館	1,802,901,000	平成8年10月	40,565,272	324,522,176	1,478,378,824
境保育園	境保育園	319,300,000	平成9年2月	7,184,250	57,474,000	261,826,000
0123はらっぱ	乳幼児施設	356,160,000	平成13年4月	8,013,600	24,040,800	332,119,200
武蔵野商工会館	商工会館	1,617,315,000	平成13年5月	36,389,583	109,168,749	1,508,146,251
桜野小学校	体育館・通級学級棟	782,817,000	平成14年4月	17,613,382	52,840,146	729,976,854
武蔵野赤十字病院 感染症病棟	感染症病棟	400,915,000	平成15年4月	9,020,587	9,020,587	391,894,413
吉祥寺シアター	劇場	550,095,000	平成17年2月	0	0	550,095,000
大野田小学校	校舎	3,448,305,000	平成17年3月	0	0	3,448,305,000

*取得価格は、建物及び付属施設の工事費を計上しています。

武蔵野市財務部財政課

〒180-8777

武蔵野市緑町2-2-28

TEL. 0422-60-1803

FAX. 0422-51-9141

E-mail sec-zaisei@city.musashino.tokyo.jp

URL <http://www.city.musashino.tokyo.jp>